

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2	97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756	31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4	減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域の子育て環境の充実								
手段	親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	4,447	4,563	42,447	◎	拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	20,977	-		-	-	-
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	903	664	1,034	△	現状維持	縮小	③
4	こども広場事業	子育て支援センター	35,109	35,836	33,785		現状維持	現状維持	⑤
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,323	748	528		-	-	-

取り組み③	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	97,667	51,632	6,698		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子育て支援センターやこども広場における、親子の交流の促進や子育て相談、情報提供、子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により子育てへの支援の提供が図られる。「にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)」については、幼児教育・保育無償化を機に、国制度の対象外となる多子世帯等を支援する制度へと移行し継続する。
(2) 事業の重点化	子育て支援センターの利用者が年々増加する中、新型コロナウイルス感染症の予防対策をとりながら、利用者のニーズにあわせた運営や講座の開催、ファミリーサポート提供会員の確保を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができる。幼少期における家庭養育力の向上と保育人材の確保を目的として、平成27年度から実施してきた「にぎやか家庭応援事業(子育て応援分)」の講演会とえんばー保育園(令和元年度未開催)については、令和元年度をもって廃止し、子育て支援センター事業との重複を解消した。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	北部子育て支援センターの新築移転により、広丘地区の住民にとって身近な拠点が利用できるようになったことは、利用者の利便性の向上につながっている。また、様々な子育て関係の講座の開催や子育て情報の発信が利用者の増加につながっている。施策指標の市民意識調査では「子育てに不安や負担を感じる女性の割合」が増えているが、平成30年度に実施した子育て世帯向けアンケート調査では7割が「塩尻市は子どもを育てやすいまちだと思う」と回答していることから、子育て世帯においては本市の取組に対して一定の評価が得られているものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	子育てに不安や負担を感じる女性の割合は増加しており、子育て中の親子が集い交流し、情報交換できる場所の提供により、不安の軽減に寄与しているが、ファミリーサポート制度などの情報発信をさらに進める必要がある。こども課による子育て支援事業については、新たな取組として中学生向けの講演会(赤ちゃん交流授業)を開催し、将来親となる世代に対するメッセージの発信と授業の理解促進につなげることができた。今後、子育て支援センターにおいて、子育ての不安解消や負担軽減を図る機会の創出に努める。私立幼稚園や認可外保育所に対する補助金は、多子世帯の経済的な負担を軽減につながっている一方で、幼児教育・保育無償化に係る申請手続等が新たな負担となっていることから、手続の簡素化を進める必要がある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	子育て支援センター	氏名	羽多野 紀子	所属	こども課
					氏名	花岡 昇

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター												
目的	対象:	子育て家庭及び地域住民			体系	1-1-2										
	意図:	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。			新/継	継続										
手段:	施設の維持、管理運営と子育て支援に関わる講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度			令和2年度										
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業		○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うリーフレットのリニューアル ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成 ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施			○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	決算額(A)	(千円)	4,563	予算額(A)	(千円)	42,447							
	臨時職員賃金		1,541	北部子育て支援センター壁画作成委託料		972	会計年度任用職員報酬等		39,305							
	講師謝礼		411	臨時職員賃金		1,554	入館システム保守委託料等		1,818							
	その他		2,495	その他		2,037	その他		1,324							
	特定	80	一般	4,367	特定	1,554	一般	3,009	特定	9,483	一般	32,964				
人件費	正規職員	業務量	4.58	人	人件費	30,869	業務量	3.10	人	人件費	21,130	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	5.02	人	人件費	14,849	業務量	5.84	人	人件費	16,002	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			45,718	人件費合計(B)			37,131	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			50,165	事業費合計(A)+(B)			41,694	事業費合計(A)+(B)			42,447				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,857,976	評価指標(円/単位)			1,344,974	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27	13	31	36	9		36

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月の間、プレイルームの閉館、4月から6月の間、講座等の中止、延期を行った。6月から感染予防の対策を図りながら、プレイルームを再開し、徐々に利用者は増加した。講座に関しては、感染予防対策のため、受講者を少数にしておき、対策の図れないものは中止とした。閉館時は、家でできる遊び等を紹介するため「YouTube」を利用して情報発信を行った。土・日の父親のプレイルームの利用が、多くみられた。父親向けの遊びの紹介や絵本の読み聞かせ等を行う「パパとタイム」を企画したが延期となった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を行っていく必要がある。再び閉館になったときは、市ホームページやSNS等を利用し、情報発信を行っていく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		父親の積極的な育児への参画を促すよう、既存の予算内で、父親向けの講座等を計画していく。														
第1次評価コメント		父親向けの講座を含め、個別の取り組みを着実に進めること。1周年記念ワークショップの講師謝礼は減額とする。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)							
取組内容	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんてらす)に移転をした。2か所の子育て支援センターで、乳幼児とその保護者が交流を行う場を提供するとともに、子育てについての相談、子育てに関する講座を実施した。地区で開催されている子育てサロンや、支所等へお出かけ支援センターとして職員が出向き、出前支援を行った。							
成果	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんてらす)に移転したことにより、利用者が大幅に増加した。地域へ職員が出向くことにより、地域の子育て支援の団体との連携が深まったり、子育て支援センターを利用していない親子に出会えたりする機会となった。							
課題	プレイルーム利用者や子育て相談者の中には、育児に対して不安を抱える保護者の姿が多くみられる。引き続き関係機関や地域と連携を強化していく必要がある。また、父親の利用者も増加しているため、利用時の職員の対応や父親の参加しやすい講座等を検討する必要がある。							
作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター		
目的	対象:	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民			体系	1-1-2
	意図:	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。			新/継	継続
手段:	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 903	決算額(A)	(千円) 664	予算額(A)	(千円) 1,034
	ファミリーサポート利用料助成金	176	ファミリーサポート利用料助成金	104	ファミリーサポート利用料助成金	264
	消耗品費	375	消耗品費	229	消耗品費	247
	その他	352	その他	331	その他	523
	特定 602 一般 301	特定 442 一般 222	特定 740 一般 294			
人件費	正規職員	業務量 0.42 人 人件費 2,831	業務量 0.42 人 人件費 2,863	業務量 人 人件費 0		
	嘱託員	業務量 0.87 人 人件費 2,573	業務量 0.87 人 人件費 2,384	業務量 人 人件費 0		
	合計	人件費合計(B) 5,404	人件費合計(B) 5,247	人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 6,307	事業費合計(A)+(B) 5,911	事業費合計(A)+(B) 1,034			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 10,495	評価指標(円/単位) 8,456	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571	601	580	632	699	590	726		750

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								コスト投入の方向性
前年度の課題等に対する取組状況												新型コロナウイルス感染症の予防対策をとりながら、子育てサポーター養成講座を実施している。現在、13人が受講中。生後3か月までの乳児のいる保護者に対して、ファミリーサポート事業を含め、子育て支援センター事業を紹介する家庭訪問を希望者に実施している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												養成講座の全回数を受講しないと、サポーターに登録できないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大次第で、講座が中止または延期になったときの対応を検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ファミリーサポート利用料助成金は、当事業の周知と利用促進のため開始されたが、助成金の利用がサポート事業の継続的な利用に繋がっていないこともあり、助成金の廃止を含め検討していく。				
第1次評価コメント												ファミリーサポート利用料助成金は提案のとおり廃止とする。関係課と連携し、様々な機会での周知を行い、利用促進に努めること。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)							
取組内容	0か月から小学校卒業までの子どもを子育てする保護者を対象に、預かり等の援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。事業の周知のため、提供会員の訪問や2か月相談時に職員が出向き周知を行った。提供会員の育成のため、子育てサポーター養成講座を開催した。							
成果	事業の周知を積極的に行ったこともあり、依頼会員の登録者数は、527人(平成30年度)から616人(令和元年度)に増加した。また、提供会員についても、83人(平成30年度)から92人(令和元年度)に増加した。							
課題	生後3か月未満までの乳幼児をもつ保護者のサポート件数が少ない。依頼したい保護者は、潜在的にいととらえられるので、利用を促すために利用対象者や関係する機関へ周知を図る必要がある。							
作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター 氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター 氏名	長岡 春美			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業		担当課	子育て支援センター			
目的	対象:	未就学児童とその保護者			体系	1-1-2	
	意図:	安定的な利用と子育て環境の充実にを図る。			新/継	継続	
手段:	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加		○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加		○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 35,109	決算額(A)	(千円) 35,836	予算額(A)	(千円) 33,785	
	施設管理負担金	28,817	施設管理負担金	29,457	施設管理負担金	26,635	
	臨時職員賃金等	3,979	臨時職員賃金等	4,041	会計年度任用職員報酬等	4,715	
	駐車場使用料	1,203	駐車場使用料	1,214	駐車場使用料	1,226	
	その他	1,110	その他	1,124	その他	1,209	
	特定	6,120	一般	28,989	特定	9,124	
			一般	26,354	一般	24,661	
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	人件費 6,740	業務量 0.92 人	人件費 6,271	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 2.75 人	人件費 8,135	業務量 2.75 人	人件費 7,535	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 14,875		人件費合計(B) 13,806		人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 49,984		事業費合計(A)+(B) 49,642		事業費合計(A)+(B) 33,785		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 984		評価指標(円/単位) 1,131		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936	50,809	52,000	20,224	43,900	52,500	4,247		53,000

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②					3
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定					総合評価					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月までの間、休館とした。再館後は、徐々に利用者数は増加した。職員の見回り・点検を強化し、大型遊具や木製遊具が安全に使用できるようにした。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、館の運営、講座等の開催を行っていく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					大型遊具や木製玩具等のメンテナンス費用が必要である。									
第1次評価コメント					大型遊具の営繕修繕は、包括予算で対応すること。									
第2次評価コメント					—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	未就学児童とその保護者が、安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、利用者拡大のイベントや各種講座を行った。木育活動推進のため、木育フェスティバルに参加したり、保育園等へ木育玩具の貸出を行ったりした。	
成果	親子で触れ合いながら、広い空間で自由に遊ぶことで、子どもの体験の幅を広げることができた。天候にかかわらず、1年を通じて安価に親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの親子連れの利用があった。	
課題	施設が広大なため、引き続き、高額な維持管理費が必要である。開館以来9年経過しているため、大型遊具や木製玩具等のメンテナンスが必要である。	
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター
	職名	係長
	氏名	長岡 春美
	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名
	羽多野 紀子	担当係長
	北部子育て支援センター所長	氏名
	長岡 春美	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課												
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	1-1-3										
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援			新/継	継続										
手段	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳以上児で第2子50%、第3子100%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳未満児で第2子10%、第3子20%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	97,667	決算額(A)	(千円)	51,632	予算額(A)	(千円)	6,698							
	にぎやか家庭保育料等補助金		7,807	にぎやか家庭保育料等補助金		5,619	にぎやか家庭保育料等補助金		6,698							
	保育料減免分		89,722	保育料減免分		46,013										
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		138	寡婦(夫)控除のみなし適用分		0										
	特定	6,788	一般	90,879	特定	4,442	一般	47,190	特定	918	一般	5,780				
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量	0.74	人	人件費	5,044	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,055	人件費合計(B)		5,044	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		102,722	事業費合計(A)+(B)		56,676	事業費合計(A)+(B)		6,698							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		15,184	評価指標(円/単位)		17,092	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500	2,927	3,316	3,250	-		0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5	0	0	5	0		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		市外の認可外保育施設の利用児童のうち、市への届け出が無く補助が受けられない世帯が生じることを防ぐため、市外の認可外保育施設に対し、補助制度の概要について周知した。 新たに転入や問い合わせしてきた市外在住の保護者に対し、入所予定の園を確認し、制度の案内を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市外の未移行幼稚園への副食費の給付は、実績に基づく給付とし、副食費の給付予定額と、実績額に差異が生じないよう、事務改善を行った。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		副食費については、国の定める補給給付事業の対象になる児童は限られるため、にぎやか家庭保育料等補助金を活用し、多子世帯の経済的負担を軽減するための支援を進める。															
第1次評価コメント		提案のとおり。															
第2次評価コメント		-															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	にぎやか家庭保育料減免分として、無償化が開始される4月から9月までの間において保育所等を利用している年少以上の児童を対象として第2子半額、第3子無料となるよう保育料の減免を実施した(延べ2,923人、46,012,950円)。また、私立幼稚園就園奨励費補助金の非該当となった世帯及び保育料が部分減免となった世帯について、年間保育料を第2子半額減免、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者65人、4,076,300円) 幼児教育・保育無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する児童の年間副食費について、国の定める徴収免除対象者に加え、第2子半額免除、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者168人、1,543,178円)								
成果	私立幼稚園や認可外保育所に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。								
課題	第2子、第3子をにぎやか家庭保育料補助事業の対象としているが、市外の認可外保育施設の利用児童のうち、「保育を必要とする事由」がない児童については、市に届出の必要が無いため、把握が困難である。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	青柳、保田	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かく対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	-	県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880	1,313	710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9	36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,765	4,391	5,134		拡充	現状維持	②
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	7,945	1,476	11,083	◎	拡充	拡大	①
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	101	132	145	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもの貧困対策を実施していくため、計画の策定、生活困窮・ひとり親家庭の児童への生活・学習支援、子どもの居場所づくり等を総合的に実施していく必要があるほか、児童虐待を含む家庭児童相談の増加、子ども、家庭へのアセスメント強化のために、情報の正確な集約、庁内連携、事務の効率化を推進していくための相談システムを導入する必要がある。
(2) 事業の重点化	コロナ禍における生活困窮、ひとり親家庭等の経済状況の悪化を踏まえ、児童虐待を含む家庭児童相談の充実を図るとともに、子どもの貧困対策に係る支援事業を検討する。
(3) 役割分担の妥当性	子どもの貧困対策及び居場所づくりについては、教員OB等の地域人材を活用していくことを検討していく。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	児童虐待相談件数、家庭児童相談件数等については、微増という状況が続いているが、相談窓口及び元気っ子応援事業等の周知が図られてきていることによるものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、こどもの未来応援事業における新たな課題に対し、庁内及び外部の関係機関との連携を年々強化することで、子ども・家庭への支援体制の充実が図られている。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課		家庭支援課																
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者						体系	1-2-1															
	意図	子どもたちが、それぞれの個性や特性を大切にしながら、健やかに成長する。						新/継	継続															
手段	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行う						区分	ソフト																
							会計	一般																
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)															
事業費・財源	決算額(A) (千円)		3,765		決算額(A) (千円)		4,391		予算額(A) (千円)		5,134													
	相談等謝礼		2,843		相談等謝礼		3,356		相談等謝礼		3,562													
その他		922		その他		1,035		その他		1,572														
特定		1,231		一般		2,534		特定		1,661														
一般				特定		1,238		一般		3,153														
人件費	正規職員	業務量	2.42	人	人件費	16,311	業務量	2.49	人	人件費	16,972	業務量	人	人件費	0									
	嘱託員	業務量	2.52	人	人件費	7,454	業務量	2.42	人	人件費	6,631	業務量	人	人件費	0									
合計		人件費合計(B)				23,765				人件費合計(B)				23,603										
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				27,530				事業費合計(A)+(B)				27,994										
事業費合計(A)+(B)		27,530				事業費合計(A)+(B)				27,994				事業費合計(A)+(B)				5,134						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				278,080				評価指標(円/単位)				285,649				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
元気っ子相談実施率(%)	39	99	98	42	98	99	30		99
小中学校での支援会議への参加回数(回)	43	104	90	19	63	95	10		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	③	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			⑤		
総合評価判定				総合評価								コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		外部支援者の相談日は、生徒指導担当指導主事からの学校への働きかけもあり、有効に活用されている。また、元気っ子応援事業でのこれまでの関わりにより、効果的な支援に繋がったケースも見られている。今後も、専門的な支援を学校等に周知していくことと、ケースに応じたコーディネートをしていくことで、支援を充実させていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ことばの相談は、言葉を中心とした発達についての相談ができる貴重な機会となっており、相談希望者が増加している。また発達に関する相談が増加し、医療機関の受診も半年先となる中で、医療機関、療育等での訓練が必要になる児童を早めに訓練に繋げるために、ことばの相談の充実が必要である。また、ことばの相談後に訓練を受けられる機関の一つであることばの教室(福祉課から社協に委託)と元気っ子応援事業と連携を図っていくことで、より効果的な支援に繋がると考えられる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ことばの相談に関わる講師謝礼、費用弁償の増額が必要である。														
第1次評価コメント		ことばの相談の拡充は認めるが、必要経費は包括予算対応とする。元気っ子相談との整合を図り、ニーズの総量を把握するとともに、事務の効率化につながるよう契約方法を委託にするなどの検討を行うこと。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<p>元気っ子ネットワーク会議は、3つの課題に対するワーキンググループでの検討及び活動を中心に実施した。若者サポート連絡会は、4回実施し、男女共同参画・若者サポート係と連携し、若者サポートの相談窓口の周知及び事例について検討した。不登校支援を考える連携プロジェクト会議は7回、小中学校への支援ワーキンググループは6回実施し、学校現場への支援の方向性について検討し、次年度の活動についての具体策を立案した。</p> <p>小中学校での支援会議に63回参加した。支援会議参加数は昨年度よりも減少しているが、相談件数はH30の68件から191件に増加しており、相談での対応が多くなっている。</p> <p>中学卒業後、支援が必要な生徒の継続した支援につなげるため、高校2校への訪問を行い、相談窓口の周知のため松本地域の中高連絡会でPRを行った。</p>									
成果	<p>若者サポート連絡会での相談窓口の周知についての検討を行う中で、外部支援者から高校の特別支援コーディネーター連絡会につなげてもらうことができ、高校に向けての周知を行うことができた。</p> <p>不登校支援では、不登校児童生徒の状況を確認する不登校・不応答支援シートの見直しを行い、支援の状況を確認しやすいシートに改良することができた。また、外部支援者の相談日を計画し、専門的な支援を受けられる機会を作ることができた。</p> <p>小中学校の支援の際に外部支援者との連携も広がっているため、複数の支援者間での横のつながりを深めていくことが課題であったが、元気っ子ネットワーク会議を通して顔の見える連携が強化され、情報共有がスムーズに行えるようになった。</p> <p>支援会議参加数は減少したが、相談件数は増加しており、個別での相談できめ細かに対応できた。</p>									
課題	<p>不登校支援で改定した不登校・不応答支援シートをモデル校での活用状況などを見直ししながら、学校現場での支援に生かせるシートに改良していく必要がある。</p> <p>外部支援者の相談日及び巡回相談が現場で活用されていくように、周知、コーディネートしていくことが必要である。</p>									
作成担当者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">こども教育部</td> <td style="width: 15%;">家庭支援課</td> <td style="width: 15%;">家庭支援係</td> <td style="width: 10%;">職名</td> <td style="width: 10%;">主査</td> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td style="width: 10%;">原 亜香奈</td> <td style="width: 10%;">連絡先(内線)</td> <td style="width: 10%;">3182</td> </tr> </table>	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182		
最終評価者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">家庭支援課長</td> <td style="width: 15%;">氏名</td> <td style="width: 15%;">植野 敦司</td> <td style="width: 10%;">担当係長</td> <td style="width: 10%;">家庭支援係長</td> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td style="width: 10%;">藤森 あづさ</td> </tr> </table>	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		
家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課										
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者						体系	1-2-1									
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する						新/継	継続									
手段:	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援						区分	ソフト										
							会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度									
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施									
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,945	決算額(A)		(千円)		1,476	予算額(A)		(千円)		11,083			
	松本乳児院建設補助金				7,000	臨時職員賃金				925	会計年度任用職員報酬等				10,121			
	その他				945	子育て支援ショートステイ事業委託料				258	子育て支援ショートステイ事業委託料				384			
						その他				293	その他				578			
特定		506		一般		7,439		特定		552		一般		924				
特定		3,460		一般		7,623		特定		3,460		一般		7,623				
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818		業務量	2.23	人	人件費	15,200		業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.30	人	人件費	3,845		業務量	1.54	人	人件費	4,220		業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				11,664				人件費合計(B)				19,419				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				19,609				事業費合計(A)+(B)				20,895				
事業費合計(A)+(B)		11,083				11,083				11,083				11,083				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,179				評価指標(円/単位)				12,664					
評価指標(円/単位)		12,179				12,664				12,664				12,664				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633	1,610	1,500	637	1,650	1,550	649		1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43	104	60	41	87	65	32		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	低い				
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		援助方針会議(月4回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。関係機関と連携し、里親相談会(全4回)を開催し、里親制度や里親の活動について周知を行った。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う生活様式の変化の影響により、家庭児童相談件数が大幅に増加している。相談内容の多様化、複雑化に伴い、虐待対応等を行う専門職が必要である。受理した家庭児童相談等について、ケースの進行管理、件数の集計及び国への報告帳票作成等を一元化することで事務作業の効率化を図ることが望ましい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		虐待対応等をする専門職の配置、体制が引き続き必要である。増加する家庭児童相談について、件数の集計やケースの進行管理及び関係機関との情報共有が可能な相談支援システムを導入し、事務の効率化を図る。																	
第1次評価コメント		相談支援システムの導入を認める。関係課で情報を共有できるよう、運用に向けてのルールづくり、体制の構築を進めること。																	
第2次評価コメント		・相談支援システムを活用して家庭ごとの情報をケース化し、関係課で総合的に支援していく体制を構築すること。 ・本事業の推進には、専門職やマネジメントできる人材が必要である。新組織で必要となる人員及び配置について、しっかり検証すること。																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<p>援助方針会議(37回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(12回)等を通して情報共有し、連携強化を図っている。</p> <p>家庭児童相談は継続的な相談を含め延べ1,650件の相談に対応した。</p> <p>要保護児童等への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務担当者会議(4回)、個別ケース検討会議(82回)を開催した。</p> <p>相談システムの導入に向けて、関係部署と検討会議及びヒアリングを行った。</p>
成果	<p>目標値を上回る相談等に対し、庁内外の関係機関と連携しながら対応し、適切な支援を行うことで、重篤な児童虐待の事案は発生しなかった。</p> <p>様々な課題を抱える家庭について、関係者や家族、児童本人からも相談が寄せられることがあり、家庭児童相談窓口としての認知度が向上している。</p>
課題	<p>虐待対応等をする専門職の配置、体制整備が引き続き必要である。</p> <p>里親による社会的養護の推進が求められており、里親制度の周知や、里親の確保及び支援が必要である。</p> <p>増加する家庭児童相談について、相談件数の集計、ケースの進行管理及び関係機関との情報共有を適正に行うことのできるシステムの導入が必要である。</p>
作成担当者	こども教育部 家庭支援課 家庭支援係 職名 主任 氏名 林 和彦 連絡先(内線) 3183
最終評価者	家庭支援課長 氏名 植野 敦司 担当係長 家庭支援係長 氏名 藤森 あづさ

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課		家庭支援課								
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民						体系	1-2-1							
	意図	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。						新/継	継続							
手段	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	101	決算額(A)	(千円)	132	予算額(A)	(千円)	145							
	講師謝礼		50	講師謝礼		63	講師謝礼		67							
	その他		51	その他		69	その他		78							
		特定	0	一般	101	特定	0	一般	132	特定	0	一般	145			
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.16	人	人件費	1,091	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		1,145	人件費合計(B)		0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,045	事業費合計(A)+(B)		1,277	事業費合計(A)+(B)		145						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			94,964	評価指標(円/単位)			106,447	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8	11	15	7	12	15	5		15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		こどもの未来応援協議会の作業部会「ひとり親部会」を「子どもの貧困対策部会」に改組し、子どもの貧困対策の現状把握、分析、業務の棚卸しを実施し、こどもの未来応援協議会全体でも検討を重ねた上、子どもの貧困対策を重点的かつ総合的に推進する組織案を提案した。今後の事業実施に向け、ひとり親、生活困窮者施策と連携しながら、施策設計・準備を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		子どもの貧困対策を重点的に包括的に実施するため、ケースワーク、子どもの学習支援事業等の支援内容の充実が必要である。子どもの貧困対策のみならず、新たな行政課題としての引きこもり支援、DV被害者への支援等、支援を必要とする家庭の専門的、包括的に支援する体制が必要である。 多様な課題を抱える対象者・家庭に、地域での多様な人とのつながり・居場所が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ニーズに応じた支援を適切に行うため、実態調査・資源量の把握を行った上で、支援体制の整備計画(子どもの貧困対策計画)を策定する。 多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワークを包括的に行う。また、通所、訪問等で子どもへの学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 地域において、子どもに食事・学習・相談の場を提供し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進する。														
第1次評価コメント		・支援体制整備計画策定業務委託料、子ども・若者応援協議会委員は、委託業務内容及び委員選定を精査すること。 ・学習・生活支援事業は、計画策定においてニーズの総量を把握し、子ども教育部の不登校対策施策と複合的なものとして体系付けた上で再構築すること。 ・子どもの居場所づくり事業交付金を認めるので、既存団体の掘り起こしを含め、民間団体の支援から着手すること。														
第2次評価コメント		・学習・生活支援事業への組替要求を認めるので、研究やトライをして、全ての子どもがボトムアップできる塩尻モデルの構築を目指すこと。教室型学習支援は、GIGAスクールによるタブレット端末や学習支援アプリの活用を含めて、実施方法などを予算編成までに精査すること。 ・本事業の推進には、現場で課題解決やマネジメントを行い、行政とのつなぎ役になる職員が必要である。子どもの貧困対策ケースワーカーについて、勤務時間や業務内容など予算編成までに精査すること。														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	子どもの貧困対策を根底に、庁内関係課が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援会議」について、全体会を1回、3部会を9回開催した。 地域の団体で構成する「こどもの未来応援協議会」を2回開催し、こども食堂を開催する団体等の活動発表、意見交換等を行った。地域全体で子どもを見守り育てる意識の熟成を図るため、コミュニティースクールと連携し、「こどもの未来応援講演会」を開催した。									
成果	こどもの未来応援会議では、部課を越えて横断的に、子育て支援、教育、福祉等の施策の課題の共有、検討、検証、見直し等を行うことができた。また、団体等の活動内容を知る機会になるとともに、地域課題を共有し、共に取り組みを進める意識熟成の機会とすることができた。 様々な人とのつながりや居場所の重要性について周知するとともに、地域での活動への意欲を高めることにつながっている。									
課題	令和元年改正の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」にて、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされた。子どもの貧困対策を進めるため、支援を要する子どもを広く把握し、効果的に支援が提供できるよう、ひとり親対策、生活困窮者施策との連携のもと、支援体制の構築が必要である。									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [H29]	97.7	99.3	95.7
統計	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [H29]	100	100	100
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [H29]	40.8	36.3	43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保育環境の充実							
手段		社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	187,817	227,775	787,654	◎	拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	279,701	279,838	295,274		拡充	現状維持	②
3	育児支援推進事業	こども課	6,842	7,299	8,130		拡充	拡大	①
4	民間保育所支援事業	こども課	184,438	395,853	530,537		現状維持	縮小	③
5	保育補助員設置事業	こども課	7,250	7,426	8,097		現状維持	現状維持	⑤
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,900	○	拡充	拡大	①
7	保育所施設改善事業	教育総務課	17,255	20,818	21,839		拡充	拡大	①

取り組み②		放課後児童の居場所確保							
手段		安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	39,022	46,233	125,022		拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	2,310	2,429	3,066		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,256	208,705	41,100	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	公立保育園の保育士の業務負担軽減と保護者の利便性の向上を図るため、令和2年度から3年度にかけて、タブレット端末を利用した保育業務支援システムの導入を集中的に進める。 安心して子どもを預けられる環境の充実と子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るため、小規模保育事業所の整備支援を継続するとともに、塩尻児童館の移転新築と移転後のスペースの有効活用について検討を進める。
(2) 事業の重点化	Shiocity5.0推進事業提案書に基づき、保育業務支援システムの全園導入を図る「保育所運営事業(保育業務支援システム構築委託料)」を最重点事業とする。 保育園児にとって快適な保育環境の整備と施設の延命措置を推進するため、老朽化した大門保育園の大規模改修が重要となっている。
(3) 役割分担の妥当性	「給食運営費」については、プロポーザル方式による2期目(R2~R4年度)の外部委託契約が適正に締結され、委託事業者による安全で安心な給食の提供と特色ある食育の取組が実施されている。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	施策の指標は、いずれも昨年度の基準値を上回るか、維持されていることから、働く世帯の子育て支援としての、保育園、児童館・児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。指標の一つである「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」については、令和2年度の目標値に向けた取組の強化が必要である。
(5) 施策の定性評価	保育園の待機児童対策については、3歳未満児の保育需要が今後も増加傾向で推移することが見込まれることから、民間の小規模保育事業所の整備について支援を継続するとともに、令和2年度中に広丘西保育園の改修により、3歳未満児の受入れ体制を整備する必要がある。 塩尻駅北土地区画整理事業区域では、人口増加に伴い、小学校区内の保育園、児童館が手狭になってきていることから、整備計画を検討する必要がある。 保育園・児童館へのエアコン導入について、予定どおり工事をを行い、令和元年度夏から使用が可能となり、児童の安心安全な生活環境の確保につながっている。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	こども課	氏名	花岡 昇	所属	教育総務課
			氏名	太田 文和		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所運営費		担当課	こども課								
目的	対象:	公立保育園15園の園児及び保護者			体系	1-3-1							
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。			新/継	継続							
手段:	通常保育、特別保育の実施				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度								
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業								
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	187,817	決算額(A)	(千円)	227,775							
	保育士賃金		101,086	臨時保育士賃金等		137,229							
	消耗品費		25,101	消耗品費		25,312							
	燃料・電力・上下水道使用料		49,041	燃料・電力・上下水道使用料		54,537							
	市外保育所入所児童委託料		1,710	市外保育所入所児童委託料		662							
	その他		10,879	その他		10,035							
	特定	45,786	一般	142,031	特定	38,656							
				一般	189,119	特定	40,182						
					一般	747,472							
人件費	正規職員	業務量	4.49	人件費	30,263	業務量	4.97	人件費	33,876	業務量		人件費	0
	嘱託員	業務量	1.62	人件費	4,792	業務量	1.16	人件費	3,178	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計(B)		35,055	人件費合計(B)		37,054	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		222,872	事業費合計(A)+(B)		264,829	事業費合計(A)+(B)		787,654				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,117,085	評価指標(円/単位)		3,964,505	評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72	72	70	70	67	70	69		70
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100	99	100	99	99	100	100		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							

前年度の課題等に対する取組状況	3歳未満児の保育室として、広丘西保育園の2階(旧広丘児童館)部分の改修を行っている。 令和2年4月1日現在の待機児童は0人となっているものの、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、さらなる保育人材の確保に努めている。 保育士の事務負担軽減につながるICT化を推進するため、先進地視察を行い、日の出保育園、広丘野村保育園、吉田ひまわり保育園にタブレット端末の導入を進めている。 新型コロナウイルス感染症対策として、国の補正予算を活用し、公立保育園に117台の空気清浄機を購入した。 保育士人材確保のため、4月から保育人材バンクの運用を開始し、7月末現在の登録者数27人、採用者13人となっている。
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	保育士の産休、育休取得による人員不足が継続している。 新型コロナウイルス感染症が拡大傾向に推移し、保育園関係者の感染者及び濃厚接触者の発生が懸念される。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	R2年度予算で提案したShociety5.0推進事業に基づき、次年度以降、大規模園に導入するタブレット端末を他の園に導入を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の終息がなかった場合、引き続きマスク、消毒液等の予防策としての消耗品の購入が必要となる。
第1次評価コメント	その他費用からR2年度タブレット端末購入費分を減額した予算配分とする。 保育人材バンク等を活用し、保育人材の確保に努めること。
第2次評価コメント	—

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達につながった。
成果	総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。
課題	令和元年10月1日現在の待機児童は15人となっている。待機児童の約9割が3歳未満児であり、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、さらなる保育人材の確保に努める必要がある。 個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっていることも保育士不足の一因となっている。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課																	
目的	対象	公立15保育園の園児及びその保護者						体系	1-3-1																
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。						新/継	継続																
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		279,701		決算額(A)		(千円)		279,838		予算額(A)		(千円)		295,274								
	給食費				121,925		給食費				120,368		給食費				124,905								
	給食調理業務委託料				141,281		給食調理業務委託料				142,590		給食調理業務委託料				152,338								
	給食消耗品費				9,791		給食消耗品費				9,537		給食消耗品費				10,069								
	備品購入費				3,739		備品購入費				4,614		備品購入費				4,211								
	その他				2,965		その他				2,729		その他				3,751								
特定		53,390		一般		226,311		特定		60,814		一般		219,024		特定		67,859		一般		227,415			
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414		業務量	1.10	人	人件費	7,498		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519		業務量	2.88	人	人件費	7,891		業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				15,933				人件費合計(B)				15,389				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				295,634				事業費合計(A)+(B)				295,227				事業費合計(A)+(B)				295,274			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,145,043				評価指標(円/単位)				3,075,279				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務巡回確認の結果(%)	93	94	93	95	96	94	0		95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		委託業者の配置転換により現場責任者が代わった園に対し、給食室への頻回訪問と、現場責任者と常に連絡を取り合える体制を作ること、年度初めからスムーズな給食提供が行えるよう支援した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		大門保育園でのそ族昆虫発生が頻発しており、次回分の予算が8月時点で不足している。(8月時点の予算執行率83%)築年数が経過している他園でも、今後同様の事態が起きる可能性があり、専門業者と相談の上、対策を講じる必要がある。 新型コロナウイルスの影響で、例年6月に実施している業務巡回確認が未実施のため、10月実施に向けて準備する。また、今年度よりプロポーザル契約が新たに締結されているため、実施方法、評価項目が現状に合っているか検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		そ族昆虫駆除委託を、現在の年2回/園から学校と同等回数(ねずみ駆除年3回/園、ゴキブリ駆除年6回/園)に増やしたい。 大門保育園の改修工事に伴い、設置に工事が必要となる備品、現在不足している備品の購入を希望する。 他園の備品についても故障による修繕が頻発しており、備品故障による給食停止を避けるため、計画的な購入が必要となる。 調理の質と効率を高めるスチームコンベクションオープンへの切替を順次進めていきたい。														
第1次評価コメント		そ族昆虫駆除委託の増額分は、包括予算対応とする。備品購入費は、予算編成において精査する。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	給食の質の向上のため、業務巡回確認を年2回、全園で実施した。10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、副食費徴収を開始した。プロポーザル審査委員会に担当者だけでなく保護者会長等にも参加いただき、公平な視点で業者選考を実施した。
成果	業務巡回確認は目標値を超えることができ、安心安全で質の良い給食提供への取り組みを確認できた。令和2年度からの土曜給食提供廃止について、事前に保護者に弁当・おやつ持参に関するチラシを配布したことで、混乱なく周知できた。プロポーザル方式により、金額面だけでなく内容面からもより質の高い社と契約を結ぶことができた。
課題	契約期間満了後(3年後)の委託業者の配置転換の可能性もあることから、給食調理業務のスムーズな引き継ぎと、安心安全な給食提供を継続して行えるよう支援が必要である。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	技師	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課												
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者			体系	1-3-1										
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。			新/継	継続										
手段	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,842	決算額(A)	(千円)	7,299	予算額(A)	(千円)	8,130							
	講師謝礼		405	講師謝礼等		360	講師謝礼		512							
	消耗品費等		688	消耗品費等		674	消耗品費等		778							
	病児・病後児保育事業委託料		4,243	病児・病後児保育事業委託料		4,367	病児・病後児保育事業委託料		5,078							
	子育てネット管理委託料		1,069	子育てネット管理委託料		1,467	子育てネット管理委託料		1,320							
	備品購入費		437	備品購入費		431	備品購入費		442							
	特定	2,820	一般	4,022	特定	1,668	一般	5,631	特定	3,384	一般	4,746				
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	0.17	人	人件費	1,159	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		809	人件費合計(B)		1,159	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,651	事業費合計(A)+(B)		8,458	事業費合計(A)+(B)		8,130							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		27,130	評価指標(円/単位)		38,620	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275	282	280	214	219	280	0		280
病児・病後児保育の利用人数	33	59	50	27	68	55	4		60

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥						
総合評価判定											総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											病児保育事業は、今年度、桔梗ヶ原病院に代わり、塩尻市枠が1人ではあるが、まつもと医療センターへ委託契約を締結する運びとなった。 まつもと医療センター及び松本市と臨機応変な受け入れ枠の運用について協議していく必要があるが、利用状況の伸び悩みから、交渉には至っていない。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											病児保育事業について、利用状況が伸び悩んでいる。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の医療機関離れが進んでいると考えられる。 まつもと医療センターは、病児保育事業のみの施設であるため、病後児保育施設の充実が必要となっている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											塩尻市枠の増加を模索していたところ、新たに、令和3年度に病児・病後児保育事業施設の整備を計画している市内医療機関があることから、施設整備及び運営に関する補助金を交付する必要がある。これにより新たに1日3人の受け入れが可能となる。 (財源 施設整備費:子ども・子育て施設整備交付金 国・県・市3/10、設置者1/10、運営費:子ども・子育て支援交付金 国・県・市1/3)									
第1次評価コメント											病児・病後児保育施設整備補助金は認めるので、事業実施に向け関係課と連携し、開発許可等の手続を計画的に進めること。 病児・病後児保育委託については、市民サービスの向上を図る観点からも広域での対応を検討すること。									
第2次評価コメント											第1次評価のとおり実施すること。									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	未就園児と保護者を対象に保育園や児童館を開放するあそびの広場では、年齢や世代を超えた交流や子育て相談対応を行った。病児・病後児保育事業を委託している敬仁会から、令和2年3月末日で、事業撤退の申し出があったため、新たな受け皿として、まつもと医療センターへ受け入れを打診し、令和2年度から病児保育事業として塩尻市枠1人を確保した。
成果	あそびの広場では、交流保育を通じて、子どもの情操を豊かにするとともに、相談を通じて保護者の育児不安等の軽減が図られた。病児・病後児保育事業では、子育てと仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを育てる環境が整えられた。
課題	病児保育事業では、今後の利用状況を踏まえ、受け入れ枠の拡大について、まつもと医療センター、松本市と再協議する必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業		担当課	こども課												
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等			体系	1-3-1										
	意図	保育施設の安定的な運営支援			新/継	継続										
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	184,438	決算額(A)	(千円)	395,853	予算額(A)	(千円)	530,537							
	認可外保育事業補助金		5,150	認可外保育事業補助金		4,630	認可外保育事業補助金		8,409							
	子どものための教育・保育給付費負担金		179,288	子どものための教育・保育給付費負担金		338,519	子どものための教育・保育給付費負担金		346,886							
	子育てのための施設等利用給付交付金			子育てのための施設等利用給付交付金		51,476	子育てのための施設等利用給付交付金		62,970							
			その他			1,228	保育所等整備交付金		112,272							
	特定	100,170	一般	84,268	特定	253,965	一般	141,888	特定	382,542	一般	147,995				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,751		人件費合計(B)		4,758		人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		192,189		事業費合計(A)+(B)		400,611		事業費合計(A)+(B)				530,537			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	96,094,500		評価指標(円/単位)	400,610,840		評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1	2	2	0	1	2	1		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	④		②		①							
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	③	④	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥								
総合評価判定				総合評価				⑦													
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												令和2年度に開所した小規模保育事業所について、公道価格に基づく運営費の支援を行っている。下半期に实地検査を実施予定。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、民間施設と連携する中で保育所等の登園自粛措置を行った。登園自粛期間中においても、人件費等に係る運営費を通常どおり給付し、民間保育施設の安定的な運営を支援した。施設から申出のあった5人の児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算を行った。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												令和6年度までの保育ニーズに対応するための小規模保育事業所(民間4施設)の整備が今年度中に完了する見込みであり、保育所等整備交付金については令和2年度をもって廃止とする。令和3年度以降は、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保について支援を行っていく必要がある。									
第1次評価コメント												提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	国の幼児教育・保育の無償化制度について、保護者への周知や幼稚園等との協議をきめ細かにを行い、適正に制度運用を行った。3歳未満児の保育需要に対応するため、民間の小規模保育事業所等4園の施設整備を支援・補助した。私立認定こども園から申出のあった6人の児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、加配職員3人分の人件費を補助した。	
成果	幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減につながった。民間の小規模保育事業所2園が完成し、3歳未満児の保育需要の受け皿を拡大することができた(定員38人増)。支援が必要な児童について、加配保育士の個別対応により、児童の特性に合わせたきめ細かな保育を行うことができた。	
課題	民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や指導を継続する必要がある。	

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主査	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		こども課																	
目的	対象	就園児						体系	1-3-1																
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。						新/継	継続																
手段	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進 ○保育人材バンク																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,250	決算額(A)		(千円)		7,426	予算額(A)		(千円)		8,097										
	臨時職員賃金				7,232	臨時職員賃金				7,424	会計年度任用職員報酬等				8,071										
	被服費				18	被服費				2	被服費				26										
特定		0		一般	7,250		特定		0		一般	7,426		特定	0		一般	8,097							
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135		業務量	0.02	人	人件費	136		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				135				人件費合計(B)				136				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,385				事業費合計(A)+(B)				7,562				事業費合計(A)+(B)				8,097			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,692,400				評価指標(円/単位)				7,562,320				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1	2	2	1	1	2	0		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月に行う予定であった研修会を実施出来なかった。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												年度初めの保育の状況や補助員の仕事内容等について、園側から丁寧な説明をする必要がある。また、日ごろから情報共有に努め、連携強化を図る必要がある。 研修会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、子どもの特性や関わり方について研修を行い、スキルアップにつなげる機会とする。 引き続き、各園週2日勤務の保育補助員を配置するため、予算の確保が必要である。									
第1次評価コメント												・提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内15保育園におじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、交流保育を行った。補助員の研修については、年2回(5月及び翌年2月)を予定していたが、例年2月に行う配慮を必要とする園児への理解を深めるための研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、見送らざるをえなかった。
成果	核家族化が進み、普段から高齢者とふれあう機会が少ない園児にとって、情操面における心の育成につなげることができた。研修会については、各園の取組み状況を共有し、具体的な事例等について確認しあうことで、子どもへのかかわり方や保育士のかかわり方の理解が深まり、保育補助のレベルアップにつながった。
課題	子どもたちの特性や関わり方について引き続き研修の機会を設けていく必要がある。また、保育園の現状を伝え理解を得る中で保育園と保育補助員との意識のマッチングを図り、子どもたちの成長に的確につなげていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	課長補佐	氏名	小松 恵理子	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課							
目的	対象	保育園児及び保育士				体系	1-3-1						
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新/継	継続						
手段	老朽化した保育園の計画的な改修				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○大門保育園 ・実施設計				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 5,900				
									設計委託料 5,900				
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般	5,300	一般	600		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		5,900			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	0	0	0	0	0	0	11		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												—				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												大門保育園の大規模改修について、実施設計業務において詳細な現地調査を行ったところ、増築部分が不同沈下し改修が難しいため、増築部分は改築を検討する必要がある。 また、保育園を運営したまま工事を実施するため、仮設園舎が必要となる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												利用者の安全に配慮した計画とするため、仮設園舎(給食室、保育室、トイレ)を建設する。 増築部分の不同沈下については、軟弱地盤への対応と費用抑制を考慮し軽量鉄骨造にて改築する。				
第1次評価コメント												要求のとおり。				
第2次評価コメント												第1次査定のとおり実施すること。				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	—
成果	—
課題	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所施設改善事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	保育園児						体系	1-3-1							
	意図	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。						新/継	継続							
手段	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事				○一般工事							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		17,255	決算額(A)		(千円)		20,818	予算額(A)		(千円)		21,839	
	施設整備工事				8,325	施設整備工事				8,000	施設整備工事				8,745	
	施設管理委託料				4,664	施設管理委託料				5,765	施設管理委託料				6,956	
	営繕修繕料				4,266	営繕修繕料				6,173	営繕修繕料				6,138	
						広丘西保育園改修工事設計委託料				880						
		特定	0	一般	17,255	特定	0	一般	20,818	特定	154	一般	21,685			
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,483	人件費合計(B)				1,500	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				18,738	事業費合計(A)+(B)				22,318	事業費合計(A)+(B)				21,839
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,368,900	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2	2	2						0
一般工事発注件数	9	11	10	5	9	7	4		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定			総合評価										⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		各保育園からの要望に基づき、設備の改修工事等を行っている。 遊戯室のLED化を広丘南保育園1園で実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		照明器具の故障数が増加傾向にあるため、消費電力や維持管理の面でLED化への計画的な更新が必要である。 市内保育園、児童館に設置されている緊急防犯システムに関して、経年劣化による機器不良で誤報が発生しているため、新しいシステムの提案及び更新を計画する必要がある。 短期集中的な豪雨が起った際に樋の詰まりにより雨漏りが発生したことから、敷地内の側溝の清掃と併せて定期的に両樋の清掃を行う必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		緊急防犯システムに関して、現在採用していない施設の警備業務委託と併せて、新しいシステムへの更新を計画する。 敷地内の側溝の清掃と併せて定期的に両樋の清掃を業務委託により行う。														
第1次評価コメント		要求のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	園児、保育士の安全を確保するため、消防施設や遊具の保守点検業務を実施し、是正箇所を改修した。 広丘南保育園の門扉改修及びフェンス取替工事、日の出保育園遊戯室の電気LED化を行った。 給食調理室換気扇フード清掃、給食室エアコン清掃、高窓清掃等を実施し、環境の維持に努めた。														
成果	修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所の解消につながった。 各種清掃・点検を行うことで、設備の不良箇所等の確認ができ、機器等の機能低下や故障を防ぐことができた。														
課題	施設の老朽化により改修の必要な箇所や設備等が増えており、計画的に改修する必要がある。 蛍光灯及び遊戯室の水銀灯が生産を終了することから、計画的に照明LED化を図る必要がある。 各施設の床の摩耗が激しく、損傷により園児がケガをする可能性があるため、計画的に改修する必要がある。														

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課								
目的	対象:	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が居間家庭にいない小学生とその保護者			体系	1-3-2						
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			新/継	継続						
手段:	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○保護者が就労等により、居間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施							
	決算額(A) (千円)	39,022	決算額(A) (千円)	46,233	予算額(A) (千円)	125,022						
	臨時職員賃金	16,753	臨時職員賃金	22,816	会計年度任用職員報酬等	98,597						
事業費 ・財源	洗馬児童館管理委託料	12,554	洗馬児童館管理委託料	12,898	洗馬児童館管理委託料	12,554						
	消耗品費	3,307	消耗品費	3,770	消耗品費	3,574						
	その他	6,408	その他	6,749	その他	10,297						
	特定	36,223	一般	2,799	特定	52,406						
					一般	72,616						
人件費	業務量	1.15	人件費	7,751	業務量	1.15	人件費	7,838	業務量		人件費	0
嘱託員	業務量	0.96	人件費	2,840	業務量	0.96	人件費	2,630	業務量		人件費	0
合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		10,469	人件費合計(B)			人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,613	事業費合計(A)+(B)		56,702	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		125,022
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		426	評価指標(円/単位)		481	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518	116,518	100,000	54,818	117,793	130,000	30,982		62,000 +70,000
児童館Café延べ利用組数	127	323	450	187	485	450	-		450

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C									縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦								
前年度の課題等に対する取組状況												皆減					縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																					
第1次評価コメント																					
第2次評価コメント																					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	児童館において、あそびの広場、つどいの広場などの子育て支援事業や体験活動等を行う遊びの場を提供した。就労等により居間保護者がいない児童に対しては「児童クラブ」として、適切な遊びや集団生活の場を提供した。
成果	児童の健全な発達を保障する安心・安全な居場所を提供するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。大門児童館で行っている「児童館Café」は、厚生員等による読み聞かせや製作活動を取り入れたことにより利用者数が増加し、保護者同士の情報交換の場の提供と未就園児を抱える保護者のリフレッシュにつながった。
課題	気がかりな児童の利用登録が年々増加する中で、児童の受入れ体制の在り方や、障がい児通所施設等への案内などの調整ができる仕組みを構築する必要がある。利用登録者数が増加している大規模な児童館(塩尻、広丘)の厚生員の増員が必要なほか、手狭になってきている児童館の段階的な整備計画を検討する必要がある。児童主体の活動促進と児童館の質の向上を図るため、研修会等の実施により厚生員等の資質向上を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費		担当課	こども課												
目的	対象	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者			体系	1-3-2										
	意図	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る			新/継	継続										
手段	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,310	決算額(A)	(千円)	2,429	予算額(A)	(千円)	3,066							
	臨時職員賃金		1,962	臨時職員賃金		2,116	会計年度任用職員報酬		2,470							
	講師謝礼		132	講師謝礼		94	講師謝礼		176							
	消耗品費		216	消耗品費		219	消耗品費		243							
							費用弁償		177							
	特定	865	一般	1,445	特定	1,085	一般	1,344	特定	922	一般	2,144				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	1.15	人	人件費	7,838	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		10,469	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,901	事業費合計(A)+(B)		12,898	事業費合計(A)+(B)		3,066							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,376	評価指標(円/単位)		2,689	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643	2,948	2,000	2,481	4,797	4,000	994		2,000 4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B											
前年度の課題等に対する取組状況				児童クラブの利用登録児童数が増加傾向にあるため、今年度より利用対象者を低学年のみに変更したが、利用登録児童数は前年度と比較して大きな変動が見られず、児童クラブ同様にパートタイムの会計年度任用職員を増員し対応した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新型コロナウイルス感染症の影響により市内小学校が臨時休校になった際、感染拡大防止のため利用登録児童に対して、特別な事情がある場合を除き、自宅待機(利用自粛)を依頼した。(臨時休校中の利用者は5人)											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				本市独自の制度を継続していくためにも、児童クラブ同様に職員の増員が必要であり、会計年度任用職員の報酬等の増額が必要である。利用料については、近隣市との比較で乖離があるほか、運営費の増加に伴い、受益者負担の観点から見直しを行う。											
第1次評価コメント				R2年度中に受益者負担の観点から、利用料の方向性を決定し、R4年度から反映するよう調整を進めること。											
第2次評価コメント				—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	屋間保護者がいる児童にも児童クラブと同様に、適切な遊びや集団生活の場を提供した。									
成果	子どもたち主体の活動の場と放課後に安心して過ごせる場を提供することができた。急な都合により利用することができる「緊急利用」の料金見直しや制度周知により、「放課後キッズクラブ」の登録児童数が、56人(平成30年度)から85人(令和元年度)に増加した。									
課題	児童クラブの登録児童数が年々増加傾向にある状況を踏まえ、受入れ体制の観点から令和2年度からキッズクラブの対象者を低学年のみとしたが、本市独自の制度を継続していくためにも厚生員の増員が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校が休校となる中、「児童クラブ」「放課後キッズクラブ」は朝から受入れを行ったが、休校の長期化に伴い感染防止対策による業務負担や、厚生員が休めないなど職員シフトへの影響もあり、職員の疲弊感が否めない状況であった。緊急事態時にも対応できる体制を日頃から整えておくためにも厚生員の増員が必要である。									
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		広丘児童館建設事業				担当課		教育総務課																	
目的	対象	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者						体系	1-3-2																
	意図	児童のための健全な遊び場を整備する。						新/継	新規																
手段	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設						区分	ハード																	
							会計	一般																	
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○新広丘児童館建設実施設計 ○地質調査他				○旧勤労青少年ホーム解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計				○広丘西保育園改修工事(2階部分) ○広丘西保育園改修工事監理業務 【事業完了】																
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		8,256	決算額(A)		(千円)		208,705	予算額(A)		(千円)		41,100										
	設計委託料				5,238	監理委託料				3,575	監理委託料				700										
	地質調査委託料				1,998	広丘児童館建設工事費				160,600	広丘西保育園改修工事				40,400										
	測量業務委託料				640	旧勤労ホーム解体工事費				42,660															
施設環境調査委託料				380	その他				1,870																
特定		7,400		一般	856		特定		197,122		一般	11,583		特定	39,000		一般	2,100							
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685		業務量	0.25	人	人件費	1,704		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				1,685				人件費合計(B)				1,704				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				9,941				事業費合計(A)+(B)				210,409				事業費合計(A)+(B)				41,100			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,050				評価指標(円/単位)				7,013,633				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	6	20	7	13	30	30	10		15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
①	2	3	4	①	2	3	4	1	2	3	④		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	↓		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		令和2年3月に広丘児童館が完成し、適切な運用を行っている。 広丘西保育園に関して、改修工事及び工事監理業務委託を発注し、定例打ち合わせを行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		広丘児童館の運用について、登録者数が増加傾向にある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		児童館の運営について、運営方法を見直すと共に定員と施設規模の検討を綿密に行う必要がある。														
第1次評価コメント		令和2年度事業完了														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	利用者の増加に伴い、手狭となった広丘児童館(広丘西保育園併設)を新たに鉄骨造平屋建て、延床面積476㎡で建設した。
成果	受入児童数を110人から150人に拡充し、利用者の増加に対応した。
課題	待機児童解消を図るため、児童館、放課後児童クラブの拡充を図る必要がある。 利用者の増加に伴い、手狭となった塩尻児童館(日の出保育園併設)の移設等を検討する必要がある。 老朽化した宗賀児童館(旧宗賀中部保育園(昭和47年建築))を宗賀小学校の空き教室への移設を検討する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9	27.8	35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知りたと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-	63.1	増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6	94.0	96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4	60.4	72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [H29]	128	134.0	135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上	
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,244	5,637	22,913		現状維持	現状維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,171	16,213	16,193	◎	拡充	拡大	①
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	50,402	51,589	61,397		拡充	拡大	①
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,898	29,343	28,877		拡充	拡大	①
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,182	1,301	42,214	△	現状維持	縮小	③
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,562	4,026	2,824		拡充	拡大	①

取り組み②	健やかな成長の支援	
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	406,689	398,567	515,943		現状維持	縮小	③
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	62	20		拡充	現状維持	②

取り組み③	体験型学習の推進	
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,148	2,276	2,747		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実	
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	8,981	6,163	12,159	○	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,691	10,820	10,860		拡充	現状維持	②
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,110	7,070	7,292		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	国の推進する「GIGAスクール構想の実現」に向けて、校内のネットワーク構築や児童生徒1人1台の端末整備を進めるとともに、ICTを活用した授業展開やオンライン学習の実施に必要な支援を行う必要がある。 義務教育学校整備に向けて、特色ある教育活動等について、保護者、地域、学校と協働して取組む必要がある。 スマートフォン等のメディアによる子どもの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関との連携のもと、正しい知識の啓発活動を実施していく。
(2) 事業の重点化	今後、タブレット端末等の活用が重要となることから、「GIGAスクールサポーターの配置」や「モバイルWi-Fiルーターの貸出」など、事業拡大が必要となる。 子どもたちの「社会を生き抜く力」を醸成するために、児童生徒が主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールを充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	「GIGAスクールサポーター」については、地域人材を活用するなど、学校や教員をサポートしやすい体制づくりが重要となる。 コミュニティ・スクールは、本市の教育環境や地域資源を活用した取組みであることから、活動を支える「学校支援コーディネーター」や「学校支援ボランティア」の確保が重要となる。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合低下が心配される。スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取組みが重要と考える。 「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、家庭に配布される情報誌等への掲載により、毎日朝食を食べる中学生の割合に寄与している。
(5) 施策の定性評価	学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。 「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、特に、スマートフォン等のメディアとの付き合い方について、10か月相談、元気っ子相談等、乳幼児期からの啓発に取り組むことで、規則正しい生活習慣の形成に寄与している。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	植野 敦司

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業		担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生		体系	2-1-1
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。		新/継	継続
手段	国際理解講師、外国語指導助手(ALT)、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置
事業費・財源	決算額(A) (千円)	5,244	決算額(A) (千円)	5,637	予算額(A) (千円) 22,913
	外国語指導助手配置事業委託料	5,058	外国語指導助手配置事業委託料	5,416	外国語指導助手配置事業委託料 5,467
	小学校英語活動研究指定校補助金	100	小学校英語活動研究指定校補助金	100	小学校英語活動研究指定校補助金 100
	その他	86	その他	121	会計年度任用職員報酬等 16,755 その他 591
	特定 0 一般 5,244		特定 0 一般 5,637	特定 0 一般 22,913	
人件費	正規職員 業務量 1.01 人 人件費 6,807	業務量 1.01 人 人件費 6,884	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員 業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
合計	人件費合計(B) 6,807	人件費合計(B) 6,884	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 12,051	事業費合計(A)+(B) 12,521	事業費合計(A)+(B) 12,521	事業費合計(A)+(B) 22,913	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 2,410,280	評価指標(円/単位) 2,504,232	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5	4		5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55	35	70	70	70		70

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤	↓
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価			B			休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当		B: 事業の進め方の改善の検討			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討			D: 事業の統合・休廃止の検討			皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		本年度から新学習指導要領が本格実施となり、小学校英語の教科化等に対応している。英語専科教員が1人増員され3人配置(実際は2.5配置)となり、教科化への対応の充実と教職員の負担軽減につながっている。ALTの勤務調整を市教委が一括して行うことで、子どもの授業機会の均等化を図っている。また、英語体験活動として、ALTと協力し、小学生向けの英語キャンプ「EnglishDay」を2回開催した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度はJETプログラム参加者2人の交代が予定されているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新規参加者の来日について不透明な状況となっており、ALTの配置について検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		子どもへの授業機会の均等化や教職員の負担軽減のため、国際理解講師・ALTの人数の見直しについて、検討する必要がある。英語の教科化に対応すべく研修会や講演会を実施し、教員や国際理解講師、ALTのさらなる授業力の向上を図る必要がある。外国語指導助手(ALT)配置事業委託については、同一の業者・ALTによる継続的な外国語授業支援が行えるよう、プロポーザル(R3実施予定)による複数年契約を検討する必要がある。(中学校管理諸経費の契約も同様)														
第1次評価コメント		ALTプロポーザル実施に向け、計画的に準備を行うこと。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	令和2年度からの小学校英語の教科化・早期化に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援(131回)や研修会(37回)を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。									
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。先行実施(年間70時間)による英語活動の授業についても、全学校でスムーズに取組むことができた。									
課題	令和2年度は、英語専科教員が1人増員され3人配置となり、専門的な技術を有する教員による指導の充実が図られるが、今後の長野県教育委員会による教員配置(増員、減員)が不透明であるため、国際理解講師、ALTを含め、担任との関わり方や役割分担について、配置計画を立てにくい状況にある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課									
目的	対象:	小学生・中学生、教職員					体系	2-1-1								
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。					新/継	継続								
手段:	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,171	決算額(A)	(千円)	16,213	予算額(A)	(千円)	16,193							
	パソコン等使用料		15,678	パソコン等使用料		15,677	パソコン等使用料		15,678							
	その他		493	その他		536	その他		515							
	特定	0	一般	16,171	特定	0	一般	16,213	特定	0	一般	16,193				
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.16	人	人件費	1,091	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,078	人件費合計(B)				1,091	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				17,249	事業費合計(A)+(B)				17,304	事業費合計(A)+(B)				16,193	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				313,625	評価指標(円/単位)				320,436	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43	55	50	40	54	50	56		50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32	56	50	42	72	50	20		50

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		臨時休校期間中に、「ICT活用の日常化」「オンライン双方向学習」に向けた訪問研修を数多く実施し、緊急時における子どもの学びを止めないために、普段から情報活用能力を育成することの重要性を共有理解が進んだ。 1人1台PCでの学習ログをクラウドに残すための公式ID付与の準備を始めた。また、統合型校務支援システムを導入している自治体に聞き取りを行い、現行のグループウェアから移行すべきかどうかの精査を始めた。 中学校体育連盟の大会において、ICTを活用した動画配信を行い、会場に来場できない保護者の利便性向上等に努めた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルス拡大による年間計画見直しにより、学校訪問による授業支援や教育センターでの夏期研修(集合研修)が部分的に中止となった。 今後GIGAスクールによる環境変化に伴う数多くの研修を弾力的に行うための研修体制(各校リーダーへのオンライン研修⇨リーダーによる校内研修等)を整える必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		「統合型校務支援システム」の導入とそれに伴う「センターサーバー更新」の最適化を検討する必要がある。(令和3年度システム更新)														
第1次評価コメント		教育センターサーバシステム更新に係るパソコン使用料は、必要経費について精査し予算計上すること。 Shociety50推進事業として統合型校務支援システムの導入を認める。塩尻市情報教育推進委員会を中心に、ICT活用による職員の負担軽減、児童生徒の学力向上等について、明確なKPIを設定するとともに、教育DXの将来構想を検討すること。														
第2次評価コメント		教育DXの将来構想は、教職員全員が共有し、目的意識を持てる構想となるよう策定を進めること。														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	教育センターの研修室や機器を活用し、情報教育担当指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用(集合・訪問)研修を開催した。小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。 情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル学習会や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。									
成果	教職員のICT活用能力向上に加え、子どもがICTを活用して主体的に学ぶ授業展開により、児童生徒の学力向上につながっている。研修後は、電子黒板やタブレット端末などを利用した授業を実践している教員が増加傾向にあり、より日常的な活用のための工夫が見られた。 「電子メディアに関するアンケート」の結果を活用した情報モラル教育、啓発活動により、保護者・地域住民の意識向上が図られた。									
課題	国の情報セキュリティガイドラインの改定に伴う、パブリッククラウドの活用を検討する必要がある。 「統合型校務支援システム」の導入に向けて、先行導入している自治体の実績を踏まえ、準備を進めていく必要がある。 新学習指導要領改訂に伴う、情報活用能力の育成、1人1台PCの活用についての研究・準備等をさらに進める必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生、教職員		体系	2-1-1	
	意図:	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。		新/継	継続	
手段:	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討 ○普通教室への電子黒板の常設化(一部)		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の導入 ○普通教室への電子黒板の常設化(完了)		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検証	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 50,402	決算額(A)	(千円) 51,589	予算額(A)	(千円) 61,397
	電算機器使用料	41,165	電算機器使用料	46,738	電算機器使用料	56,904
	情報機器保守委託料	9,018	情報機器保守委託料	4,558	情報機器保守委託料	4,178
	情報機器修繕料	219	情報機器修繕料	293	情報機器修繕料	315
	特定	0	一般	50,402	特定	0
			一般	51,589	特定	0
			一般		一般	61,397
人件費	正規職員	業務量 0.44 人	人件費 2,966	業務量 0.33 人	人件費 2,249	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 2,966		人件費合計(B) 2,249		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 53,368		事業費合計(A)+(B) 53,838		事業費合計(A)+(B) 61,397	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	228,067	評価指標(円/単位)	176,519	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75	234	150	95	305	150	60		150

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
										コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況										「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」については、早めの契約・着工により、年度内の竣工に向けて順調な進捗状況となっている。 また、「児童生徒1人1台の端末整備(タブレット等)」についても、長野県市町村自治振興組合による機器の共同調達に参加し業者が決定しており、契約・設置に向けた準備を進めている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										GIGAスクール構想による端末整備計画や活用方法が大きく変化したため、導入予定のタブレット端末やパソコン教室PC、教育用システムなど、すべてにおいて導入・運用スケジュールを再検討する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										GIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学びの保障への対応として、ICT支援員配置、モバイルルーター通信費、学習支援コンテンツ使用料等が継続的に必要となる。 校務用シンクライアントシステムのリース契約の更新が必要である。					
第1次評価コメント										シンクライアント端末機器は台数の半分を予算枠配分するため、予算編成までに必要経費を精査すること。					
第2次評価コメント										—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	昨年に続き、市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを未設置の4学年分に導入し、全小学校全学級でプロジェクターを活用した授業が行える環境整備が完了した。 タブレット端末を各校36台導入し、学級単位で全員が利用できる環境を整備した。 小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり305時限(年間)実施した。								
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。 導入したプロジェクターを活用し、各教室で大きく映す授業が広がっており、わかりやすい授業展開が図られた。 自分の考えを「まとめ・共有する・発表する」ツールとして、先端的ソフトウェアを導入し、塩尻西小学校で1人1台タブレットによる授業を実践した。タブレット端末の日常的な使用により、情報活用能力の向上が見られ、主体的・対話的な学びが促進された。								
課題	国の推進するGIGAスクール構想を実現するため、「1人1台の端末整備(タブレット等)」と「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」を令和2年度中に整備する必要があり、全国規模の事業となるため、端末調達や施工業者確保に向けて、早急に事業実施を進める必要がある。 新学習指導要領対応のために、教師が「教科書の内容を教えるICT」から、子どもが「自ら探究的に学ぶICT」へ、授業観の変容を図る教員研修が必要である。								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費		担当課	教育総務課												
目的	対象	中学生、教職員			体系	2-1-1										
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			新/継	継続										
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,898	決算額(A)	(千円)	29,343	予算額(A)	(千円)	28,877							
	電算機器使用料		29,839	電算機器使用料		29,176	電算機器使用料		28,702							
	情報機器修繕料		59	情報機器修繕料		167	情報機器修繕料		175							
	特定	0	一般	29,898	特定	0	一般	29,343	特定	0	一般	28,877				
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483		人件費合計(B)		2,249		人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		31,381		事業費合計(A)+(B)		31,592		事業費合計(A)+(B)				28,877			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		132,969		評価指標(円/単位)		117,443		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90	236	200	95	269	200	75		200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」については、早めの契約・着工により、年度内の竣工に向けて順調な進捗状況となっている。 また、「児童生徒1人1台の端末整備(タブレット等)」についても、長野県市町村自治振興組合による機器の共同調達に参加し業者が決定しており、契約・設置に向けた準備を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	GIGAスクール構想による端末整備計画や活用方法が大きく変化したため、導入予定のタブレット端末やパソコン教室PC、教育用システムなど、すべてにおいて導入・運用スケジュールを再検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	GIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学びの保障への対応として、ICT支援員配置、モバイルルーター通信費、学習支援コンテンツ使用料等が継続的に必要となる。 R2補正予算で導入予定の中学校校務用シンクライアントシステムについて、複数年のシステム保守委託が必要となる。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	タブレット端末を各校10台程度追加導入し、より多くの生徒が同時に利用できる環境を整備した。 普通教室だけでなく、一部特別教室にも電子黒板用(機能付)プロジェクターを設置し、中学校における教科授業でのICT活用教育を推進した。 中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり269時限(年間)実施した。 現在のICT環境におけるタブレット端末の実践事例を各校より収集し、共有を図った。										
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。 普通教室と特別教室にプロジェクターを常設したことにより、各教室で大きく映す授業が大幅に増え、授業の本質に時間を割くための改善が図られた。 タブレット端末を、生徒が対話的に学ぶツール(グループでの情報共有・発表)や、パフォーマンス評価(英語・保健体育等の動画記録)として活用する実践が多く行われた。										
課題	すべての特別教室及び特別支援学級におけるICT機器の常設化を進める必要がある。 国の推進するGIGAスクール構想を実現するため、「1人1台の端末整備(タブレット等)」と「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」を令和2年度中に整備する必要があり、全国規模の事業となるため、端末調達や施工業者確保に向けて、早急に事業実施を進める必要がある。 第3期中期戦略期間中に校務システムのシンクライアント化が実施できるよう、早めに導入計画を検討していく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(小学校)		担当課	教育総務課												
目的	対象:	小学生、教職員		体系	2-1-1											
	意図:	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。		新/継	新規											
手段:	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)		○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)		○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,182	決算額(A)	(千円)	1,301	予算額(A)	(千円)	42,214							
	消耗品費		4,661	消耗品費		871	消耗品費		28,614							
	教材備品購入費		487	教材備品購入費		358	教材備品購入費		13,490							
	その他		34	その他		72	その他		110							
	特定	498	一般	4,684	特定	517	一般	784	特定	518	一般	41,696				
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量	0.20	人	人件費	1,363	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,348	人件費合計(B)		1,363	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,530	事業費合計(A)+(B)		2,664	事業費合計(A)+(B)		42,214							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		725,556	評価指標(円/単位)		296,022	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9	9	9	0	9	9	9		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	令和2年度から小学校の教科書が改訂されたことに伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備を進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	小学校新学習指導要領の実施に伴う理科の教材備品の購入について、学校予算で対応できない部分は補助金を有効に活用する必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。(次回改訂はR6年度)																	
第1次評価コメント	提案のとおり。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応する理科教育備品を購入した。また、教師用教材(教科書・指導書)で不足するものについて購入した。
成果	理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品の整備を進めることができた。
課題	4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象:	中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図:	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段:	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,562	決算額(A)	(千円)	4,026	予算額(A)	(千円)	2,824							
	消耗品費		360	消耗品費		2,600	消耗品費		1,309							
	教材備品購入費		1,202	教材備品購入費		1,426	教材備品購入費		1,515							
	特定	748	一般	814	特定	750	一般	3,276	特定	780	一般	2,044				
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	0.19	人	人件費	1,295	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,281	人件費合計(B)				1,295	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,843	事業費合計(A)+(B)				5,321	事業費合計(A)+(B)				2,824	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				568,520	評価指標(円/単位)				1,064,208	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5	5	5	5	5	5	3		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	レ			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況						不足していた教師用の教科書、指導書の整備を進めることができた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。 令和3年度から使用する教科書について、教科書採択協議会の事務局を務め、予定どおり採択することができた。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						生徒1人1台の端末が導入されることに伴い、今後は生徒用のデジタル教科書の整備も検討していく必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						令和3年度から使用する中学校教科書が採択され、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。											
第1次評価コメント						提案のとおり。											
第2次評価コメント						—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	中学校「特別の教科道徳」の教科化に伴い、必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材を購入した。また、理科教育設備整備費等補助金を活用した理科教育備品を購入した。											
成果	中学校「特別の教科道徳」の教科化に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材の整備を全ての中学校で進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品の整備を進めることができた。											
課題	教科書改訂に伴い、令和3年度から使用する中学校の教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。											
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114			
最終評価者	教育総務課長			氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長			氏名	武井 充	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業事務諸経費		担当課	教育総務課							
目的	対象:	小学生・中学生			体系	2-1-2					
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。			新/継	継続					
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	406,689	決算額(A)	(千円)	398,567	予算額(A)	(千円)	515,943		
	小学校		261,626	小学校		247,450	小学校		328,901		
	中学校		145,063	中学校		151,117	中学校		187,042		
	特定	328,228	一般	78,461	特定	317,734	一般	80,833	特定	351,769	一般

人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量	1.34	人	人件費	9,133	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		9,032		人件費合計(B)		9,133		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		415,721		事業費合計(A)+(B)		407,700		事業費合計(A)+(B)		515,943					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	8,845,119	評価指標(円/単位)	9,060,010	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16	47	75	23	45	75	0		75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4	96.4	96.7	—	95.5	96.9	—		97.1

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況					自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取組みにより、児童生徒の心身の成長を支援することができた。自校給食の堅持に向けた体制整備のため、給食調理員(正規職員)を新規に2人採用した。新型コロナウイルスの感染予防のため、給食形態や配膳方法の見直し等により、安心安全な給食の提供を行った。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、給食再開に向けた安全対策のため、保健衛生用品の確保や日々の消毒作業の負担が大きくなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、給食レストラン、親子料理教室等のイベントが開催できないことから、市民へのPR不足が課題となる。給食備品は耐久年数を越えた使用が多く、製造終了による部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					本市のブランドである自校給食の良さや取組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。給食備品は耐久年数を越えたものが多いため、引き続き計画的な更新が必要である。									
第1次評価コメント					備品購入費は、予算編成時において精査する。食器購入費は、R2～5年度までの4年分を平準化し予算枠配分する。									
第2次評価コメント					—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	漆器食器(碗)を、両小野中学校で樽塗り汁碗の購入した。各学校で地域住民、保護者を対象に、給食レストランを開催し、食育と地産地消を啓発するとともに、自校給食の魅力を実感した。1食あたりの給食費について、小学校300円、中学校350円に引き上げを行った。新型コロナウイルス感染症拡大による休校に伴う、給食未提供分に係る給食費の還付を行った。
成果	漆器食器を取り入れたことで、食育と地産地消への理解を深めることができた。1食あたりの給食費を上げたことで、地産地消食材をより多く活用し、学齢に応じた適正な食品構成による給食提供を行った。学校給食レストランは、学校間で開催回数に差があり、各校年間5回の実施目標に達しなかったが、喫食者アンケートの結果、満足度85.4%、また食べたいという回答が84.5%と、良い評価が寄せられた。
課題	自校給食を堅持するため、給食調理員や栄養士(正規職員)の計画的な採用が必要となる。学校給食レストランについては、試食会の対象者の確保、準備や対応等に負担があることから、実施方法の検討が必要である。新型コロナウイルス等の感染症や食中毒に対する衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を提供する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)		担当課	家庭支援課							
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民		体系	2-1-2						
	意図:	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上		新/継	新規						
手段:	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	62	決算額(A)	(千円)	62	予算額(A)	(千円)	20		
	印刷製本費		62	印刷製本費		62	消耗品費		10		
							郵便料		10		
	特定	0	一般	62	特定	0	一般	20			
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62	事業費合計(A)+(B)		62	事業費合計(A)+(B)		20		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		861	評価指標(円/単位)		861	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28	72	68	27	72	69	24		70

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	レ	①	
1	2	③	4	1	2	③	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B				皆減 縮小 現状維持 拡大				
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	10か月相談で渡す啓発チラシ内に、スマートフォンの使い方に関する記事を設け、早期からの保護者への意識付けを実施した。小学1年生、2年生に文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布し、生活リズムへの影響について周知した。小、中学生の子ども向け、保護者向けにスマートフォン等との関わり方チラシを作成し、夏休み前に全児童生徒に配布した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による学校の休校や外出自粛中に、スマートフォンやタブレット、ゲーム、TV等の時間が増え、ゲーム依存、スマートフォン等の使用の低年齢化の問題が生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	文部科学省のパンフレットは配送料が自己負担であるため、郵送料が必要。スマートフォン等との関わり方周知チラシを1歳6か月健診、3歳児健診、小中学校(年2回)にて配布し、メディア対策の周知、啓発を行う。チラシ印刷に関わる消耗品費(紙代、インク代)の増額が必要である。														
第1次評価コメント	チラシ印刷は認めない。しおじりまある子育てネットなど他の既存ツールを活用して情報発信を工夫すること。														
第2次評価コメント	—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、10か月相談(12回)、のびのび会(5回)、元気っ子相談(52回)、小学生家庭(1回)、こどもの未来応援協議会関係団体(1回)に、啓発パンフレットを配布した。情報紙しおじり21(1回)にて、正しい生活習慣の定着を図るための記事を掲載した。	
成果	10か月相談、元気っ子のびのび会、元気っ子相談、学校等と、成長段階に合わせ、正しい生活習慣の定着を図ることができた。年齢の早い段階から、スマートフォン等メディアとの付き合い方や注意点等、保護者へ意識付けをすることができた。	
課題	スマートフォン等の普及に伴い、子どもの基本的な生活習慣の定着のために子どもの成長ステージに合わせた、メディアとの関わり方について、より効果的な働きかけが必要である。	

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	塩野 かおり	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課				
目的	対象:	小学生、中学生、施設利用者			体系	2-1-3		
	意図:	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得			新/継	継続		
手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。			区分	ソフト			
				会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実			
事業費・財源	決算額(A) (千円)	2,148	決算額(A) (千円)	2,276	予算額(A) (千円)	2,747		
	こども未来塾等運営委託料	1,631	こども未来塾等運営委託料	1,642	こども未来塾等運営委託料	1,681		
	その他	517	その他	634	その他	1,066		
	特定	0	一般	2,148	特定	0		
			一般	2,276	一般	2,747		
人件費	正規職員	業務量 0.18 人	人件費 1,213	業務量 0.18 人	人件費 1,227	業務量 人	人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0	
合計	人件費合計(B)		1,213	人件費合計(B)		1,227	人件費合計(B)	0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,361	事業費合計(A)+(B)		3,503	事業費合計(A)+(B)	2,747
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	840,300	評価指標(円/単位)	875,720	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2	4	4	2	4	4	0		4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1	0		1

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											A					皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況											新型コロナウイルス感染症の影響により、「体験学習フェスティバル」及び「リーダー研修」の開催を中止した。					コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											今後予定されているリーダー研修についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、開催を検討していく必要がある。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											令和2年度は開催が難しい状況となったが、子どもたちの体験的な学びにつながる場の提供として、今後も事業を継続していく必要がある。								
第1次評価コメント											提案のとおり。								
第2次評価コメント											—								

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。中学生リーダー研修には、特別講師に株式会社マスターマインド代表取締役の小沢啓祐氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識付けを行うなど、貴重な体験となった。「体験学習フェスティバル」を開催し、塩尻市の体験学習メニューを周知した。								
成果	「リーダー研修」では延べ88人(小学生44人、中学生44人)が参加し、また「体験学習フェスティバル」には300人の参加があり、親子のふれあいの場となるとともに、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。「塩嶺体験学習の家」のPRにもつながっている。								
課題	「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探求型社会教育プログラムとの内容整理が課題であるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員			体系	2-1-4
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。			新/継	継続
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 10,691	決算額(A)	(千円) 10,820	予算額(A)	(千円) 10,860
	生きる力を育む交付金	10,691	生きる力を育む交付金	10,820	生きる力を育む交付金	10,860
特定		0	一般	10,691	特定	0
			一般	10,820	特定	0
			一般	10,860		

人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	204	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		204		人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		10,893		事業費合計(A)+(B)		11,024		事業費合計(A)+(B)				10,860		

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,210,356	評価指標(円/単位)	1,224,942	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9	9		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		昨年度から地域連携に係る部分の交付金見直しを行い、特色ある学校運営、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルス感染症の影響により、各校において計画していた特色ある教育活動について、当初の予定と異なる形で進めている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。															
第1次評価コメント		GIGAスクール構想を推進するため、ICTを活用した取組みへの補助も検討すること。															
第2次評価コメント		—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。令和元年度の主な事業では、「85歳のグランドピアノミニコンサート」、「スケートリンク整備によるカーリング体験学習」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。														
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。今年度、生きる力を育む交付金に学校運営協議会交付金を統合し、地域連携にかかる活動予算として、効果的な予算執行となった。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。														
課題	地域連携にかかる部分の交付金見直しを行ったが、今後の「学びの保障」への対応を含め、その他の交付金とのかかわりや、対象事業や対象経費について、特色ある学校運営に活用できるよう、見直しが必要となる。														

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課								
目的	対象	中学生及び教職員			体系	2-1-4						
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。			新/継	継続						
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用					
	決算額(A) (千円) 7,110			決算額(A) (千円) 7,070			予算額(A) (千円) 7,292					
	生きる力を育む交付金 7,110			生きる力を育む交付金 7,070			生きる力を育む交付金 7,292					
事業費・財源	特定	0	一般	7,110	特定	0	一般	7,070	特定	0	一般	7,292
	人件費		業務量		人件費		業務量		人件費		業務量	
人件費	0.02		人		135		業務量		0.02		人	
嘱託員	0.00		人		0		業務量		0.00		人	
合計	人件費合計(B)		135		人件費合計(B)		136		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,245		事業費合計(A)+(B)		7,206		事業費合計(A)+(B)		7,292	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,448,960			評価指標(円/単位)			1,441,264		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5	5		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		③			⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥								
総合評価判定				総合評価				B					⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度から地域連携に係る部分の交付金見直しを行い、特色ある学校運営、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新型コロナウイルス感染症の影響により、各校において計画していた特色ある教育活動について、当初の予定と異なる形で進めている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。									
第1次評価コメント												GIGAスクール構想を推進するため、ICTを活用した取組みへの補助も検討すること。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。令和元年度の主な事業として、「中山道キャリア研修」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。											
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。今年度、生きる力を育む交付金に学校運営協議会交付金を統合し、地域連携にかかる活動予算として、効果的な予算執行となった。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。											
課題	地域連携にかかる部分の交付金見直しを行ったが、今後の「学びの保障」への対応を含め、その他の交付金とのかかわりや、対象事業や対象経費について、特色ある学校運営に活用できるよう、見直しが必要となる。											
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113			
最終評価者	教育総務課長			氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [H28]	55.0	55.0	63.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [H29]	-	86.9	89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [H29]	38.2	35.1	41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実								
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	23,366	23,373	25,966		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	39,452	39,186	41,898		拡充	拡大	①
3	まなびサポート事業	家庭支援課	24,141	23,765	70,771	○	拡充	拡大	①

取り組み②	学校環境の充実								
手段	小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,360	5,673	5,863		現状維持	縮小	③
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,199	3,212	3,476	△	現状維持	縮小	③
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	2,289	2,241	3,017		現状維持	現状維持	⑤
4	小学校施設改善事業	教育総務課	47,115	53,086	41,259		拡充	拡大	①
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,299	16,386	18,635		拡充	拡大	①
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	31,936	110,268	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	65,819	299,585	11,828		現状維持	縮小	④
8	義務教育学校整備事業	教育総務課	-	-	15,000	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	教育の経済的負担の軽減								
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,142	3,039	7,799		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	57,545	62,034	68,909		拡充	縮小	④
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,624	2,787	2,927		現状維持	現状維持	⑤
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	41,438	25,739	6,818		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	増加傾向にある不登校児童生徒への対応として、居場所づくりやオンライン授業の場として「校内中間教室」の設置を検討する必要がある。 学校施設の長寿命化計画を策定し、施設整備予算の平準化を行う必要がある。また、照明のLED化について、計画的に実施していく必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、新たに看護師の配置が必要である。 保護者の意向等から、私立幼稚園においても個別支援が必要な子どもを受け入れており、教育機会の平等性確保やきめ細かな成長発達を支援するために、現状制度の継続が必要な補助制度である。
(2) 事業の重点化	義務教育学校整備に向けて、学校、地域、PTAと協働して取組みを進めており、特色ある教育活動の検討や施設一体型への木曾檜川小学校改修工事が重要となる。
(3) 役割分担の妥当性	不登校児童生徒への対応として、「丘カフェ」等のコミュニティ・スクールの活用や、ICTを活用したオンライン授業等について、検討していく必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での対応力の向上を目指す。 保育園や幼稚園は、運用制度や設置目的、運営形態等に違いがあり、保護者ニーズの多様化や地域社会の期待に応えるためにも、各施設が目的に沿った適正な保育や教育を提供できるよう支援することが行政に求められている。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>学校生活が充実していると感じる中学生の割合、学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合が低下傾向にあるが、引き続き、Q-Uアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取組みが重要と考える。</p> <p>まなびサポート事業については、専門家による巡回相談を目標値以上に実施することで、現場での課題、一人ひとりのニーズに即した支援につながっている。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>檜川地区の義務教育学校設置に向けて、施設整備や特色ある教育活動等について検討を進める必要がある。</p> <p>小中学校へのエアコン導入について、予定どおり工事を行い、令和2年夏から使用が可能となり、児童生徒の安心安全な生活環境を確保につながっている。</p> <p>小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。</p>

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員						体系	2-2-1							
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実						新/継	継続							
手段	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		23,366		決算額(A) (千円)		23,373		予算額(A) (千円)		25,966					
	嘱託員報酬 7人分		17,893		嘱託員報酬 7人分		17,857		会計年度任用職員報酬等		22,489					
その他		5,473		その他		5,516		その他		3,477						
特定		0		一般		23,366		特定		0						
一般		23,366		特定		0		一般		25,966						
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)				7,549	人件費合計(B)				7,634	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				30,915	事業費合計(A)+(B)				31,007	事業費合計(A)+(B)				25,966
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				39,332	評価指標(円/単位)				43,857	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492	786	700	513	707	700	279		700

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	方向性			
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価							⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、市教育センターによる定期的な支援会議を開催し連携強化を図った。また、家庭支援課のSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携も順調にスタートした。出入国管理法の改正に伴い、日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒の増加が見込まれることから、昨年に続き、新たな講師の募集を行った。 毎月学校から提出される「不登校・不適応報告シート」について、課題を明確にして、支援の方向を関係者が共有できるシートになるよう改善に取組んだ。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				日本語学級講師の新規募集について、知識や経験の豊富な人材の確保が難しい状況にある。不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等、「不登校チーム」の業務負担が増えている。コロナ禍の影響から、児童生徒の不安が高まり、今後さらに不登校・不適応児童生徒が増加することが予想される。不登校の児童生徒・保護者を対象に進路相談会や、不登校・不適応状態で悩む家庭へ相談の場を広げていく必要がある。また、登校支援や授業支援の方法について、新しい生活様式や授業形態(オンライン授業等)に対応していく必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				増加傾向にある不登校児童生徒に対し、居場所づくりやオンライン授業の場として「校内中間教室」の設置により、学校復帰への効果が期待できる。現在、不登校生徒数の多い丘中学校及び広陵中学校では、校内中間教室設置、支援員配置(県費)がされていることから、今後、塩尻中学校及び塩尻西部中学校への校内中間教室設置と、専属で支援にあたる支援員の配置を検討していきたい。日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、日本語コーディネーター等の配置を検討し、日本語支援の体制強化を図る必要がある。 (現在の支援状況) ・学校:校内の日本語教室(桔梗小学校、広丘小学校) ・教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小学校週2回、広陵中学校週1回、丘中学校週1回、片丘小学校週1回) ・市民課:楽しい日本語講座(週1回)											
第1次評価コメント				会計年度任用職員の増員は認めない。不登校等児童生徒支援員は、中間教室、SSW、教育センター等の効果検証、役割を整理した上で、必要性を再検討すること。外国籍児童支援コーディネーターは、現行体制で拠点校だけでなく他校へも活動を拡大するなど柔軟な対応を検討すること。											
第2次評価コメント				—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<p>塩尻市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。</p> <p>指導主事を中心に、嘱託員2人と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策等を進めた。</p> <p>校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取組を行った。</p> <p>日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、広陵中学校:週1回を基本とする)し、外国籍児童生徒等への支援を行った。</p>									
成果	<p>各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。</p> <p>不登校傾向の児童生徒の状態改善(87名)が図られた。</p> <p>児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒(18人)への日本語支援につながった。</p> <p>高校進学ガイダンスを8月に開催し、進学に不安をかかえる外国籍児童生徒等及び保護者(9人参加)の進学支援につながった。</p> <p>日本語学級講師向けの研修会を2回実施し、講師の資質向上が図られた。</p> <p>講師不足解消に向けた新規講師募集及び研修会開催により、後期は新たな会場(片丘小、洗馬小、丘中)での日本語学級を開催することができた。</p>									
課題	<p>より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について、検討していく必要がある。特に、家庭支援課の特別支援教育担当やSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携が重要となる。</p> <p>日本語指導を必要とする児童生徒が増加しており、講師の確保を継続して行うことや、指導体制の強化が必要となる。</p>									
作成担当者	<table border="1"> <tr> <td>こども教育部</td> <td>教育総務課</td> <td>学校支援係</td> <td>職名</td> <td>係長</td> <td>氏名</td> <td>武井 充</td> <td>連絡先(内線)</td> <td>3113</td> </tr> </table>	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	<table border="1"> <tr> <td>教育総務課長</td> <td>氏名</td> <td>太田 文和</td> <td>担当係長</td> <td>学校支援係長</td> <td>氏名</td> <td>武井 充</td> </tr> </table>	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		
教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費				担当課		教育総務課								
目的	対象:	市立学校に就学する児童生徒						体系	2-2-1							
	意図:	学力の向上を図る。						新/継	継続							
手段:	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討				○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討				○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,452	決算額(A)	(千円)	39,186	予算額(A)	(千円)	41,898							
	小学校		22,698	小学校		22,858	小学校		21,967							
	中学校		16,754	中学校		16,328	中学校		19,931							
	特定	654	一般	38,798	特定	569	一般	38,617	特定	172	一般	41,726				
人件費	正規職員	業務量	0.29	人	人件費	1,955	業務量	0.29	人	人件費	1,977	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,955	人件費合計(B)				1,977	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				41,407	事業費合計(A)+(B)				41,163	事業費合計(A)+(B)				41,898	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				41,406,600	評価指標(円/単位)				41,162,640	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	放課後おさらい教室について、コミュニティ・スクール活動の推進状況を確認しながら、地域主体による教室開催の移行に向けて検討を進めている。 学力検定補助について、市ホームページや広報しおじりへ記事を掲載し、多くの児童生徒への受検機会の提供に努めた。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	学校図書館管理システム(探検隊)のバージョンが古いため、古いwindows8の端末以外では起動ができず、機器更新に支障をきたしている。 放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	windows10に対応した学校図書館管理システム(探検隊)の購入が必要である。 各校が実施している取組みや学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら進めていく必要がある。 学力検定補助について、申請の少ない学校には引き続き制度の周知を図ることや、補助対象検定の拡大、補助率等の見直しを検討していく必要がある。																
第1次評価コメント	提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった27人の児童を対象に、放課後学習支援を年間51回実施した。 学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼、「しおじり21」への掲載など、広く周知を行った。
成果	宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。 学力検定受検料補助については、年間で小学生52人、中学生93人が申請し、前年比合計30人の増加となり、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。
課題	今後は、コミュニティ・スクールの活動として、ボランティア活動への理解を促し、人材確保を含めた持続可能な取り組みを支援していく必要がある。 学校における補助申請への推進協力依頼は効果が大きいため、申請の少ない学校には引き続き制度の周知を図る必要がある。また、補助対象検定の拡大や補助率等の見直しについても、併せて検討していく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続
手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 24,141	決算額(A)	(千円) 23,765	予算額(A)	(千円) 70,771
	臨時職員賃金	23,515	臨時職員賃金	23,099	会計年度任用職員報酬等	67,907
	その他	626	その他	666	その他	2,864
	特定	102	一般	24,039	特定	0
			一般	23,765	特定	2,559
					一般	68,212
人件費	正規職員	業務量 1.47 人	人件費 9,908	業務量 1.35 人	人件費 9,202	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.98 人	人件費 2,899	業務量 1.10 人	人件費 3,014	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 12,807		人件費合計(B) 12,216		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 36,948		事業費合計(A)+(B) 35,981		事業費合計(A)+(B) 70,771	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 9,236,910		評価指標(円/単位) 8,995,150		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4	4	4	4	1		4
巡回相談実施回数	1	11	3	5	10	6	2		9

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2		③	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い			
総合評価判定					総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	<p>特別支援教育指導主事が、学校訪問に加え、校内にて特別支援教育のキーパーソンとなる、特別支援教育コーディネーターとの懇談の機会を持ち、校内の支援状況や支援の困難ケースなどを早期に把握し、校内で必要な対応、外部支援者の活用等検討を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対策のための休校期間等を利用し、希望のある学校に対し校内でできる児童生徒の実態理解のアセスメント方法やそこから支援に繋げていく方法について研修を行った。</p>														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<p>特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師、支援介助員を配置しているが、支援が必要な児童生徒が増えていることや、支援のポイントが多岐に渡るため、個々の児童生徒に対する支援内容が校内で共有されにくいケースがある。個別の指導計画を活用した支援方法の共有を進めていきたい。集合形式での研修会実施が難しい中で、小中学校の教職員に知ってほしい支援方法の伝え方など、研修の在り方を再検討していく必要がある。</p>														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<p>特別支援講師、支援介助員の配置を行ってきたが、新年度、特別支援講師、支援介助員では対応不可能な医療的ケアが必要な児童2名が市内小学校へ在籍する予定となり、学校への看護師配置が必要である。 特別な支援が必要な児童生徒に対する支援方法を広く周知するため、実施方法を再考しながら、継続した教職員への特別支援教育についての資質向上のための研修が必要である。</p>														
第1次評価コメント	医療的ケアのための看護師報酬の増員は1名分認める。														
第2次評価コメント	—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<p>特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師(嘱託員)を11人、支援介助員(臨時職員)を23人配置し、研修を実施した。 教職員研修は、特別支援教育研修会(年2回開催、教職員222人参加)、コーディネーター・教頭研修会(年1回開催)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。 生徒指導や発達障がい等の専門家による巡回指導を計10回実施した。 副学籍による交流及び共同学習の調整のため、研修や特別支援教育指導主事による助言、指導を行った。</p>									
成果	<p>特別支援講師、支援介助員を配置することで、個々のニーズに応じた、適切な支援を行うことができた。 特別支援講師、支援介助員対象とした研修会の中で、情報交換や困り感について検討する時間を持つことで、対象児童生徒の理解が深まった。 研修会や巡回相談等であった課題に対し、専門家や他職種との連携により検討を重ね、現場に即した具体的な支援に繋がった。 各校で合理的配慮への意識が高まり、心理発達検査の依頼が増え、教員・保護者ともに子どもへの支援を具体的に検討する機会が増えた。</p>									
課題	<p>行動面や心理面の状況から、配慮が必要な児童生徒が増加している。児童生徒の状態のアセスメントには至っても、現状の校内支援だけでは、対応の難しいケースも見られた。特別支援教育指導主事を中心に外部支援者の力も活かしながら、校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。</p>									
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技師	氏名	佐藤 由奈	連絡先(内線)	3182	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生、保護者及び教職員			体系	2-2-2
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減			新/継	継続
手段:	小学校における特別行事等に対する補助交付金の支給				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	5,360	決算額(A) (千円)	5,673	予算額(A) (千円)	5,863
	特別行事等交付金	2,966	特別行事等交付金	3,021	特別行事等交付金	2,983
	スケート教室等参加交付金	2,256	スケート教室等参加交付金	2,628	スケート教室等参加交付金	2,766
	その他	138	一般通学補助金	24	一般通学補助金	24
	特定	1	一般	5,359	特定	1
					一般	5,861

人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		270		人件費合計(B)		409		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,630		事業費合計(A)+(B)		6,082		事業費合計(A)+(B)		5,863					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	8,648	評価指標(円/単位)	9,314	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	-------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622	651	600	682	653	620	652		640

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤	
総合評価判定				総合評価								⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習の引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して交付金を交付した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・クラブ活動・校外活動が当初の予定と異なるが、学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。														
第1次評価コメント	提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。										
成果	学校活動、クラブ活動、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。										
課題	特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課		
目的	対象:	中学生、保護者及び教職員		体系	2-2-2	
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減		新/継	継続	
手段:	中学校における特別行事等に対する補助交付金の支給			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 3,199	決算額(A)	(千円) 3,212	予算額(A)	(千円) 3,476
	特別行事等交付金 3,199		特別行事等交付金 3,190 一般通学補助金 22		特別行事等交付金 3,252 一般通学補助金 24 全国大会等出場交付金 200	
	特定	0 一般 3,199	特定	0 一般 3,212	特定	1 一般 3,475
人件費	正規職員	業務量 0.03 人 人件費 202	業務量 0.01 人 人件費 68	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
合計	人件費合計(B) 202		人件費合計(B) 68		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 3,401		事業費合計(A)+(B) 3,280		事業費合計(A)+(B) 3,476	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 18,485		評価指標(円/単位) 19,182		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153	184	160	134	171	170	209		180

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				C					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習の引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して交付金を交付した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・部活動・校外活動が当初の予定と異なる。学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。 ここ数年、全国大会等出場交付金の申請がなく、交付実績がない。これはスポーツ推進課のスポーツ基金及び特別行事等交付金で概ね補助がされていることによるが、予算的に前述の基金や交付金でカバーしきれない部分への対応も必要と考えるため、縮小として見直しを行う。																
第1次評価コメント		提案のとおり。																
第2次評価コメント		—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。								
成果	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。								
課題	特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。								
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業(小中学校)		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者		体系	2-2-2	
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上		新/継	継続	
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,289	決算額(A)	(千円) 2,241	予算額(A)	(千円) 3,017
	小学校	2,246	小学校	2,012	小学校	2,748
	中学校	43	中学校	229	中学校	269
	特定	0	一般	2,289	特定	0
			一般	2,241	一般	3,017
人件費	正規職員	業務量 0.26 人 人件費 1,752	業務量 0.26 人 人件費 1,772	業務量	人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量	人 人件費 0	業務量	人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 1,752		人件費合計(B) 1,772		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 4,041		事業費合計(A)+(B) 4,013		事業費合計(A)+(B) 3,017	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 288,671		評価指標(円/単位) 286,654		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14	14	14	14	14	14	0		14
登下校時の事故件数	5	17	0	5	7	0	3		0

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持		③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥					
総合評価判定										総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										B						皆減	縮小	現状維持	拡大
															コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		地域児童見守りシステムの運用について、購入者からの譲渡により、子機を現在も所持している児童生徒が30名いることを踏まえつつ、今後の方向性について検討を行っている。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルスに伴う臨時休校等により、今年度の通学路合同点検が実施できていない。校内緊急防犯システムの誤報が複数校で発生した。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		校内緊急防犯システムが設置から14年経過し、劣化による誤作動が起きているため、今後システム更新を検討する必要がある。																	
第1次評価コメント		地域見守りシステムをR4年度に廃止するよう、R3年度中に高齢者見守りシステムと調整を行うこと。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。毎年実施している通学路合同点検では、園児等の交通安全確保に関する危険箇所点検と一部合同で実施し、横断歩道付近にポールを設置するなど、自動車等による巻き込み事故への対策を実施し、児童生徒の交通安全の確保を図った。
成果	学校の内外において、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	地域児童見守りシステムの今後の運用について、民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校施設改善事業		担当課	教育総務課								
目的	対象	小学生と教職員			体系	2-2-2						
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。			新/継	継続						
手段	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード							
				会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事		○桔梗小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	47,115	決算額(A)	(千円)	53,086	予算額(A)	(千円)	41,259			
	一般工事		30,405	一般工事		38,003	一般工事		22,819			
	営繕修繕料		10,905	営繕修繕		10,209	営繕修繕料		13,671			
	設計委託料		2,452	その他		4,874	その他		4,769			
	その他		3,353									
	特定	0	一般	47,115	特定	0	一般	53,086	特定	0	一般	41,259

人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					48,733	事業費合計(A)+(B)					54,722	事業費合計(A)+(B)					41,259

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	6,080,204	評価指標(円/単位)	4,125,900
---------------	------------	--	------------	-----------	------------	-----------

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置校数		-	-	0	9	8	-		-
工事発注件数	7	9	8	11	13	12	7		10

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			宗賀小学校について、H23大規模改修工事内で洋式化を実施したが、体育館は未整備で洋便器がなかったため、男女各1基ずつ洋便器に更新を行った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			大雨により雨漏りが9校中4校で発生したが、原因箇所の特が難しく、応急的処置ができないため、屋根の全面的な改修が必要になった。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			長寿命化計画に則り、今後の施設整備を進めていくが、雨漏りは躯体コンクリートの中性化や鉄筋腐食の原因となり、早期に対応を行わないと建物寿命を縮めてしまうため、部分的修繕として本事業内で行う必要がある。												
第1次評価コメント			・塩尻西小はトイレ改修と長寿命化改良事業をセットで実施すること。 ・広丘小、吉田小の長寿命化工事については、事業規模を鑑み、R3年度に見直しをする公共施設総合管理計画の中で、ハード事業全体の平準化を検討した上で、優先順位の高い施設から着手すること。												
第2次評価コメント			児童数、教室数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施すること。												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	世界的に年間の平均気温が年々上昇する中、平成29年の記録的な猛暑を受け、児童の安全を第一に考えて、普通教室及び特別教室の一部、職員室等にエアコンを整備した。 木曾檜川小学校のトイレ改修工事、塩尻東小学校の貯水槽耐震化工事を実施した。
成果	熱負荷計算に基づく必要な冷房能力のエアコンを整備し、猛暑時の学校環境を改善した。 木曾檜川小学校のトイレ洋式化率は19%から93%に改善され、学校施設全体の洋式化率は51%から55%になった。 塩尻東小学校の老朽化した受水槽を更新し、耐震性能を向上することにより、避難所としての防災機能を高めることができた。
課題	施設老朽化による設備の不具合等が多く発生しており、児童の安全・安心を確保するために迅速な対応を図る必要がある。 トイレの洋式化率の低い学校について、大規模改修事業等に合わせ改修する必要がある。また、蛍光灯の生産終了が相次いでおり、早急に大規模改修事業として照明LED化を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校施設改善事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員			体系	2-2-2
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。			新/継	継続
手段	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事		○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○丘中学校プール改修工事 ○一般工事		○一般工事	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 29,299	決算額(A)	(千円) 16,386	予算額(A)	(千円) 18,635
	天井扇設置工事	12,185	一般工事	9,054	一般工事	9,255
	一般工事	7,168	営繕修繕料	6,165	営繕修繕料	7,840
	営繕修繕料	6,144	その他	1,167	その他	1,540
	設計委託料	2,485				
その他	1,317					
特定	0	一般 29,299	特定 0	一般 16,386	特定 0	一般 18,635
人件費	正規職員	業務量 0.24 人 人件費 1,618	業務量 0.24 人 人件費 1,636	業務量	人 人件費	0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量	人 人件費	0
合計	人件費合計(B) 1,618		人件費合計(B) 1,636		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 30,917		事業費合計(A)+(B) 18,022		事業費合計(A)+(B) 18,635	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	7,729,150	評価指標(円/単位)	3,604,368	評価指標(円/単位)	3,727,000

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン天井扇設置校数	4	4	4	0	5	4	-		-
工事発注件数	5	5	7	4	5	4	2		5

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2		③	4		③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定										総合評価					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					
前年度の課題等に対する取組状況										令和元年度の消防設備点検及び防火設備定期検査報告で改善指摘のあった箇所改修工事を発注した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										塩尻中学校テニスコート舗装修繕工事について、舗装仕上げを予定していたが、転倒時の危険性が挙げられたため、施工時期を見合わせた。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										塩尻中学校テニスコート仕上げを弾性のあるウレタン塗装としたいため、新年度予算計上を検討する。					
第1次評価コメント										塩尻西部中はトイレ改修と長寿命化改良事業をセットで実施すること。					
第2次評価コメント										生徒数、教室数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施すること。					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	世界的に年間の平均気温が年々上昇する中、平成29年の記録的な猛暑を受け、生徒の安全を第一に考えて、普通教室及び特別教室の一部、職員室等にエアコンを整備した。 丘中学校プール改修工事を実施した。
成果	熱負荷計算に基づく必要な冷房能力のエアコンを整備し、猛暑時の学校環境を改善した。 丘中学校プールの機械設備の更新やプール本体の防水工事、プールサイドの不陸改修を行い、生徒の安全な学習環境を整備した。
課題	施設老朽化による設備の不具合等が多く発生しており、生徒の安全・安心を確保するために迅速な対応を図る必要がある。 トイレの洋式化率の低い学校について、大規模改修事業等に併せて改修する必要がある。また、蛍光灯の生産終了が相次いでおり、早急に大規模改修事業として照明LED化を図る必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員			体系	2-2-2
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。			新/継	継続
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○吉田小学校トイレ改修工事(繰越) ○変更設計		○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,936	決算額(A)	(千円)	110,268
	設計委託料		238	監理委託料		2,268
	監理委託料		702	工事費		108,000
	工事費		30,996			
	特定	29,871	一般	2,065	特定	95,731
				一般		14,537
	特定			一般		

人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154	事業費合計(A)+(B)				0	

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	32,812,200	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	------------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-			
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	1	1	1	1			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2		③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
										コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		小学校施設の長寿命化計画を策定中。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今後の施設整備による財政負担の軽減を目的として長寿命化計画を策定しているが、施設整備予算の平準化を行っても令和6年から令和28年に長寿命化改修が集中し、毎年8億円程度の費用が予想される。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		長寿命化改修を待たずに早急な整備が必要なトイレ改修、貯水槽耐震化、照明LED化について、財政負担の少ない令和3年度から実施していきたい。													
第1次評価コメント		照明のLED化については、第六次総合計画から着手できるよう、公共施設マネジメント室において最適な工法を検討すること。													
第2次評価コメント		-													

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成22年度に校舎耐震補強工事に合わせて行った大規模改修工事(内外装改修)の際に未改修の、屋内運動場及び給食室について、内外装及び設備機器等を改修した。
成果	吉田小学校体育館の屋根防水塗装、外壁及び基礎のクラック補修により、雨漏りの解消等が図られた。また、アリーナの床のささくれ等危険な箇所について、研磨により健全な状態となり、教育環境の改善と施設の延命が図られた。
課題	今後は長寿命化計画に則り、築40~50年目に長寿命化改良工事を行い、耐用年数を80年まで延命する必要があるが、学校建設が昭和末期から平成初期に集中しているため、計画的に事業を行い、予算を平準化していくことが求められる。また、築20~30年目の学校は予防保全の観点から長寿命化改良工事を迎える前に、劣化の激しい外装等の改修を実施する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続									
手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻中トイレ改修工事(繰越) ○教室天井扇設置 ○変更設計				○塩尻中学校大規模改修工事 ○広陵中学校仮設校舎設置				○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○広陵中学校舎賃借料							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	65,819	決算額(A)	(千円)	299,585	予算額(A)	(千円)	11,828							
	設計委託料		319	監理委託料		5,885	設計委託料		4,700							
	監理委託料		1,436	工事費		293,700	仮設校舎使用料		7,128							
	工事費		64,064													
	特定	61,112	一般	4,707	特定	287,706	一般	11,879	特定	3,500	一般	8,328				
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				66,560	事業費合計(A)+(B)				300,335	事業費合計(A)+(B)				11,828	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				66,560,400	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-			
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	2	1	1	1			

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										丘中学校の屋内運動場等大規模改修工事の実施設計業務発注を行った。中学校施設の長寿命化計画を策定中。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										校舎蛍光灯について経年劣化による安定器不良が発生しているが、蛍光灯安定器の生産が終了しているため、LED照明への更新が必要となり、随時対応している。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										照明LED化について、学校施設環境改善交付金を活用し一斉交換が経済的なため、普通教室棟トイレ改修と切替え実施する。									
第1次評価コメント										照明のLED化については、第六次総合計画から着手できるよう、公共施設マネジメント室において最適な工法を検討すること。									
第2次評価コメント										—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	築後30年近く経過し、老朽化した校舎と屋内運動場の内外装や設備等を改修した。生徒数増加に伴う教室不足を解消するため、広陵中学校に仮設校舎を設置した。
成果	塩尻中学校について、屋根防水塗装により体育館の雨漏りを解消した。また、校舎及び体育館の内外装改修により、教育環境の改善と施設の延命が図られた。広陵中学校の仮設校舎設置により、今後見込まれる生徒数に対応できる教室数を確保した。
課題	今後は長寿命化計画に則り、築40~50年目に長寿命化改良工事を行い、耐用年数を80年まで延命する必要があるが、学校建設が昭和末期から平成初期に集中しているため、計画的に事業を行い、予算を平準化していくことが求められる。また、築20~30年目の学校は予防保全の観点から長寿命化改良工事を迎える前に、劣化の激しい外装等の改修を実施する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	義務教育学校整備事業				担当課	教育総務課						
目的	対象:	檜川地区の小学生と教職員				体系	2-2-2					
	意図:	檜川地区の教育振興及び学校存続				新/継	新規					
手段:	義務教育学校の設立に向け、木曾檜川小学校を改修し、教育環境を整備				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
									○実施設計 ○地質調査			
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円) 15,000			
									設計委託料 10,500			
									地質調査委託料 4,500			
	特定	一般	特定	一般	特定	15,000	一般	0				

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 15,000				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		25,381
---------------	------------	--	------------	--	------------	--	--------

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
義務教育学校整備面積							0		591

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ		
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4						③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						⑥	
総合評価判定				総合評価				C				コスト投入の方向性						
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減 縮小 現状維持 拡大						
B:事業の進め方の改善の検討																		
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																		
D:事業の統合・休廃止の検討																		
前年度の課題等に対する取組状況		実施設計業務を発注し、義務教育学校開校準備委員会にて整備内容について、地域、学校、設計事務所と検討した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校運営上の機能性を考慮した結果、増築棟の建設のほかに既設校舎内の教室配置替えによる改修が必要となった。中学生の体育器具庫の増築とアリーナコートライン、バスケットゴール、バドミントン支柱の改修が必要である。クラックから侵入した雨水等により体育館屋根コンクリートが劣化し、外壁のコンクリート破片の落下がみられるため、大変危険な状態にある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ハード事業調査で想定していた校舎増築に加え、長寿命化改修計画に基づく屋根・外壁塗装、既設校舎教室配置替えに伴う改修、体育館アリーナ改修、体育館器具庫増築が必要と考える。 また、GIGAスクールに関連して、本年度に整備されない中学生教室用の無線機器設置が必要となる。職員室をフリーアドレス化することで共有スペースが広がり、増築面積の縮小が図れるため、フリーアドレスに対応した机や家具の購入費用が必要となる。																
第1次評価コメント		要求のとおり。																
第2次評価コメント		第1次査定のとおり実施すること。																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		担当課	教育総務課		
目的	対象:	大学等に進学を希望する学生			体系	2-2-3
	意図:	教育の機会均等を確保する。			新/継	新規
手段:	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,142	決算額(A)	(千円)	3,039
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		7,142	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		3,039
	特定	0	一般	7,142	特定	0
					一般	7,799
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		954
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,086	事業費合計(A)+(B)		3,993
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,086	事業費合計(A)+(B)		7,799

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,347,600	評価指標(円/単位)	665,540	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5	6	10	6	6	10	3		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
前年度の課題等に対する取組状況				塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要があることから、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。(6件の相談あり)											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象62件中42件まで口座登録が進んだが、残高不足により引き落としができないケースが出てきたため、新たな対応を検討する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				大野田育英基金について、今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分について一般会計から繰出しを行う必要がある。 一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰出を行う必要がある。											
第1次評価コメント				提案のとおり。											
第2次評価コメント				—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	大野田育英基金奨学資金貸与額(11,920,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(2,909,000円)と一部償還免除者(3人)の免除額分(130,000円)を繰り出した。
成果	基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与することができた。
課題	日本学生支援機構や長野県の奨学金制度が充実してきている点や基金不足の現状を踏まえ、今後も個別相談会等の実施により、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)		担当課	教育総務課												
目的	対象:	小中学生及び保護者		体系	2-2-3											
	意図:	保護者の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続											
手段:	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,545	決算額(A)	(千円)	62,034	予算額(A)	(千円)	68,909							
	小学校		31,762	小学校		36,399	小学校		36,353							
	中学校		25,783	中学校		25,635	中学校		32,556							
	特定	1,611	一般	55,934	特定	1,987	一般	60,047	特定	2,348	一般	66,561				
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,752	人件費合計(B)		1,227	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		59,297	事業費合計(A)+(B)		63,261	事業費合計(A)+(B)		68,909							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		29,648,700	評価指標(円/単位)		63,260,880	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2	2	2	2	1	2	2	2	2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80	80	80	80	80	80	80	80	80

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C				皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				就学援助費において、今年度不認定になった申請者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した場合に限り、再審査を行える旨の通知を8月上旬に送付し周知を図った。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				就学援助の不認定者100名のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対する認定基準や支給基準を検討する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				令和元年度から、国の要保護児童生徒就学援助費の対象経費に「卒業アルバム代」が追加され、令和2年度から、国の要保護児童生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の対象経費に「オンライン学習通信費」が追加されたことから、対象経費の増額を検討する必要がある。 就学援助費の「医療費」について、平成30年8月より福祉医療費給付金制度の改定によって1レセプトあたり500円負担となったことを鑑み、対象経費から除外することを検討する。											
第1次評価コメント				卒業アルバム代は、国庫補助限度単価を上限として予算枠配分する。											
第2次評価コメント				—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 経済的負担の大きい入学用品費の前倒し支給について、就学前の児童549人中、認定者61人(支給総額3,086,600円支給)、小学6年生(新中学生)698人中、認定者86人(支給総額4,592,000円)に支給した。 修学旅行(中学生)の前倒し支給については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により延期となったため、実施しなかった。(通常支給)
成果	要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対しても経済的負担軽減が図られるよう検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課		
目的	対象:	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校			体系	2-2-3
	意図:	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興			新/継	継続
手段:	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,624	決算額(A)	(千円) 2,787	予算額(A)	(千円) 2,927
	私立高等学校運営費補助金	2,597	私立高等学校運営費補助金	2,760	私立高等学校運営費補助金	2,890
	各種学校運営費補助金	27	各種学校運営費補助金	27	各種学校運営費補助金	37
	特定	0	一般	2,624	特定	0
			一般	2,787	一般	2,927
人件費	正規職員	業務量 0.05 人	人件費 337	業務量 0.05 人	人件費 341	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 337		人件費合計(B) 341		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 2,961		事業費合計(A)+(B) 3,128		事業費合計(A)+(B) 2,927	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 6,118		評価指標(円/単位) 6,218		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469	484	470	503	503	470	513		470
生徒割補助金交付対象校数	8	9	8	9	9	8	10		8

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4		1	2	③	4	現状維持	③	⑤	↳
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当				A				皆減				縮小	現状維持	拡大		
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況		景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、令和元年に増額した生徒割補助額を現状維持し補助金交付を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を検討していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較し増加している。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。 (H30:484人 R01:503人 R02:513人)														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	私立高等学校運営費補助金については、市内1校(1,546,000円)・市外8校(1,214,500円)計9校に総額2,760,500円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に26,693円を交付した。
成果	運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課						
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3				
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続				
手段	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	41,438	決算額(A)	(千円)	25,739	予算額(A)	(千円)	6,818	
	私立幼稚園運営費補助金		5,271	私立幼稚園運営費補助金		5,244	私立幼稚園運営費補助金		3,175	
	私立幼稚園就園奨励費補助金		34,247	私立幼稚園就園奨励費補助金		17,248	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		3,000	
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		1,920	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,760	私立幼稚園副食費補給付費補助金		643	
				私立幼稚園副食費補給付費補助金		487				
特定	11,415	一般	30,023	特定	6,074	一般	19,665	特定	428	
							一般		6,390	
人件費	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.51	人	人件費	3,476
嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55
合計	人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		3,531	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,189	事業費合計(A)+(B)		29,270	事業費合計(A)+(B)		6,818	
評価指標1 単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,074.313	評価指標(円/単位)		1,272.607	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15	16	15	24	23	15	19		15

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	↳			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥					
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											A					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											運営費補助金について、元気っ子応援事業及び幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、私立幼稚園長と県内19市の中で、同様の補助金交付状況や、事務量等について情報共有する場を設けた。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											私立幼稚園運営費補助金について、元気っ子応援事業及び幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望がある。なお、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、より手厚い補助ができるよう、令和2年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移しているものの、補助金の増額を要望されていることから、幼稚園との協議が引き続き必要となる。									
第1次評価コメント											提案のとおり。									
第2次評価コメント											—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費及び就園奨励費(4月~9月)を補助するとともに、市内障害児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。	
成果	私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担軽減が図られた。 障害児就園奨励費補助金の交付にあたり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、適正な補助金交付となった。	
課題	運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、支援内容について改めて検討する必要がある。	

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423	438		300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381	396		300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3		3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8		80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9		45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを介して展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	960	528		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する副次的な役割として、学校給食の良さを市内外へ情報発信する。
(2) 事業の重点化	安心安全でおいしい給食の提供を行うとともに、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広く情報発信を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	学校と連携した新規メニューの提供や市内の連携を図ることにより、安心安全でおいしい学校給食の につなぐとともに、ブランドとしての定着が期待される。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況等から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
(5) 施策の定性評価	学校給食の新規メニューの開発に努めるとともに、地元食材を使用したレシピや、季節、行事等のレシピを取り入れるなど、興味をひくレシピサイトづくりを行っており、塩尻ブランドとして定着してきていると考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課		教育総務課											
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者						体系	9-1-2										
	意図	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化						新/継	継続										
手段	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修				○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営										
事業費・財源	決算額(A) (千円)		467		決算額(A) (千円)		960		予算額(A) (千円)		528								
	学校給食レシピサイト保守委託料		467		学校給食レシピサイト保守委託料		960		学校給食レシピサイト保守委託料		528								
	特定	0	一般	467	特定	0	一般	960	特定	0	一般	528							
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809		業務量	0.12	人	人件費	818		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		809		人件費合計(B)		818		人件費合計(B)		0							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,276		事業費合計(A)+(B)		1,778		事業費合計(A)+(B)		528							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			75,047			評価指標(円/単位)			74,080			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6	17	24	5	24	24	11		24
年間サイト閲覧数(件)	141,174	270,057	24万以上	115,436	258,769	24万以上	128,138		24万以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価									コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼を継続して行った。 また、学校給食のレシピを幅広い世代に紹介するため、WEBでの公開に加え、新聞掲載を週1回の割合で年度末まで行う予定であり、新聞掲載欄から、レシピサイトのアクセス方法を紹介するなど、サイトの閲覧件数の増加に取り組んだ。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		レシピサイトへのアクセスは毎年確実に増加して居る。ユーザー数では、昨年度月平均4,000件弱であったが、5月に過去最多多い6,200件超となっており、ページビュー数は36,000件を超えた。新規ユーザーは、65%を超えており、新型コロナウイルス感染症対策のため、自宅にいる時間が多く、食事を作る機会が多くなった影響から、WEBの閲覧機会が増えたことが要因と考える。さらに学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。 また、本市の学校給食は、ブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	レシピサイトをPRするため、給食レストラン等のイベント時にチラシを配布した。また、事務局提案のメニューを作成し、学校での実食を経てレシピサイトに掲載をした。 塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを幅広い世代の人に参考にしていただくために、レシピサイトの活用と併せて、次年度から定期的に新聞へのメニュー紹介を行うように計画をした。	
成果	レシピサイトへのアクセスは、月平均21,000件を超えており、ユーザー数は6月に今年度最多多い4,600件超となった。 昨年と比べるとアクセス数は目標値を超えているものの若干減少した。一方、新規ユーザー数は2%増えているため、継続して閲覧するユーザーにつなげていきたい。	
課題	レシピサイトに対する関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、動画へのリンクをスムーズにするなど、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。	

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美		